

第7次鳥栖市総合計画
令和3年度実施計画

1. 実施計画の趣旨

令和12年度を目標年次とする第7次鳥栖市総合計画の基本構想において、「まちづくりの主役はあなた（わたし）です」の考え方のもと、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖 ―“鳥栖スタイル”の深化―」を目指すべき将来都市像として位置付け、その実現に向けて3つの“鳥栖スタイル”と6つ基本目標、基本目標を推進するにあたっての考え方が示されています。

第7次鳥栖市総合計画前期基本計画では、基本構想に位置付ける将来都市像や基本目標を実現するために、各種施策を体系化し、6つの基本目標毎に施策の方向性や主な取組等を定めています。

実施計画は、前期基本計画に位置付ける施策の方向性に基づき、その取組を推進するために今後3年間に実施すべき事務事業を計画的かつ効果的に取り組んでいくために策定するものです。

2. 実施計画の概要

令和3年度実施計画については、令和3年度から令和5年度までに取り組む事務事業の事業内容や年度別計画、概算事業費等を示しています。

なお、実施計画については毎年度見直しを行うとともに、各事務事業の事業内容や年度別計画等を踏まえながら各年度の進捗状況を把握し適正な進行管理を行っていくこととします。

※概算総事業費及び年度別事業費（職員人件費は除く）は、現時点における見込み額です。毎年度の事業費は、財政状況等を踏まえ予算編成において決定します。また、他機関との調整等により現時点で算出困難な場合や事業費がないもの等については、空欄にしています。

※概算総事業費については、事業期間が決まっている事業は全体額を記載し、その他は前期基本計画期間の全体額を記載しています。

3. 実施計画の体系

基本目標		
施策	施策担当課	
取組	取組担当課	
事務事業	事業担当課	
1. 自然との共生を図り、未来へつなぐまち		
1. 自然環境保全と循環型社会の推進	環境対策課	
1. 自然・環境保全活動の推進	環境対策課	
環境保全教育・環境美化啓発事業	環境対策課	
大気・水質等環境調査・監視事業	環境対策課	
2. 地球温暖化対策の推進	環境対策課	
エコライフ推奨事業	環境対策課	
3. ごみ減量とリサイクルの推進	環境対策課	
資源回収奨励補助金事業	環境対策課	
コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業	環境対策課	
2. 集い、交流する緑の空間の創出	都市計画課	
1. 公園などの整備と適正管理	都市計画課	
公園施設長寿命化事業	都市計画課	
都市公園事業（国スポ・全障スポ関連）	都市計画課	
2. 緑豊かな環境づくりの推進	都市計画課	
緑化啓発事業	都市計画課	
3. 魅力ある歴史的資源の保存・活用・継承	生涯学習課	
1. 歴史的資源の保護と積極的な活用	生涯学習課	
勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業	生涯学習課	
伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援	生涯学習課	
各種講座・展示会の開催等による普及・啓発	生涯学習課	
2. 快適な生活を支えるまち		
1. 都市と自然が調和した計画的な土地利用の推進	都市計画課	
1. 計画的かつ健全な土地利用の推進	都市計画課	
都市計画による規制・誘導	都市計画課	
市街化調整区域における地区計画制度の運用	都市計画課	
50戸連たん制度の運用	都市計画課	
2. 魅力ある賑わい拠点の形成	商工振興課、都市計画課	
1. 鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成	都市計画課	
鳥栖駅周辺関連	都市計画課	
新鳥栖駅周辺関連	都市計画課	
2. 中心市街地の活性化	商工振興課	
商業活性化の推進	商工振興課	

3. 社会基盤施設の整備と安定的な維持管理		建設課、維持管理課、事業課
1. 生活道路・道路施設の整備		建設課、維持管理課
道路側溝等整備事業		維持管理課
道路舗装補修事業		維持管理課
田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業		建設課
轟木・衛生処理場線道路改良事業		建設課
橋梁長寿命化事業		維持管理課
道路防災対策事業		維持管理課
2. 安定供給と高品質化のための水道施設の整備		事業課
水道施設整備事業		事業課
水道水質管理推進事業		事業課
3. 適正処理のための下水道施設の整備		事業課
下水道施設整備事業		事業課
4. 快適に通行できる幹線道路の整備		建設課、国道・交通対策課
1. 機能を重視した道路整備の推進		建設課
飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業		建設課
飯田・水屋線ほか2路線道路改良事業		建設課
2. 国道・県道の整備促進		建設課・国道交通対策課
国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望		建設課・国道交通対策課
5. 分かりやすく、利用しやすい、地域に愛される公共交通の実現		国道・交通対策課
1. 地域公共交通網の再構築		国道・交通対策課
地方バス路線確保維持事業		国道・交通対策課
2. 交通弱者の移動手段の確保		国道・交通対策課
地域公共交通確保維持改善事業		国道・交通対策課
3. 安全で安心して暮らせるまち		
1. 市民の大切な生命と財産の保全		総務課、地域福祉課、維持管理課、都市計画課、事業課
1. 防災・減災対策の推進		総務課、地域福祉課、維持管理課、都市計画課、事業課
自主防災組織の支援		総務課
避難行動要支援者支援事業		地域福祉課
災害情報伝達体制整備事業		総務課
河川改修整備事業		維持管理課
排水路整備事業		維持管理課
西田川排水区対策事業		事業課
大規模盛土造成地防災対策事業		都市計画課
2. 防火対策の推進		総務課
消防水利施設（消火栓）の整備		総務課

2. 暮らしの安全と安心の確保		総務課、市民協働推進課、維持管理課
1. 防犯対策の推進		総務課
広報誌等による防災意識の啓発		総務課
防犯灯設置等の支援		総務課
防犯パトロールの実施		総務課
2. 交通安全対策の推進		維持管理課
交通安全教室の実施		維持管理課
交通安全施設整備事業		維持管理課
交通安全機関との連携		維持管理課
3. 消費者被害対策の推進		市民協働推進課
消費生活に関する情報提供の充実		市民協働推進課
消費生活相談体制の充実		市民協働推進課
3. 快適な住環境の提供		建設課
1. 良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応		建設課
市営住宅ストック改善事業		建設課
2. 空き家対策の推進		建設課
空き家等対策事業		建設課
4. 誰もがいきいきと暮らせるまち		
1. 心身ともに健やかであるための健康づくり		総合政策課、高齢障害福祉課、健康増進課、国保年金課
1. 健康づくりの推進・啓発		健康増進課
うらら健康マイレージクラブ事業		健康増進課
自殺予防対策事業		健康増進課
2. 生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進		総合政策課、高齢障害福祉課、健康増進課、国保年金課
ヘルスアップ健診事業		健康増進課
がん検診事業		健康増進課
保健指導事業		健康増進課
特定健康診査・特定保健指導事業		国保年金課
高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施		高齢障害福祉課、健康増進課、国保年金課
がん先進医療治療費助成事業		総合政策課
2. 安心して医療が受けられる体制づくり		健康増進課
1. 救急医療体制の確保と地域医療体制の構築		健康増進課
救急医療体制の充実		健康増進課
「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発		健康増進課

3. 認め合い、支え合う高齢者・障害者福祉の推進	高齢障害福祉課
1. 高齢者の地域参加と健康づくりの推進	高齢障害福祉課
介護予防事業	高齢障害福祉課
高齢者福祉乗車券助成事業	高齢障害福祉課
2. 高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	高齢障害福祉課
見守り対策事業	高齢障害福祉課
高齢者紙おむつ等支給事業	高齢障害福祉課
3. 障害者の自立支援の推進	高齢障害福祉課
障害者自立支援給付事業	高齢障害福祉課
障害児通園事業	高齢障害福祉課
障害児施設支援事業	高齢障害福祉課
重度心身障害者医療費助成事業	高齢障害福祉課
4. 障害者の生活支援の推進と社会参加の促進	高齢障害福祉課
地域生活支援事業	高齢障害福祉課
福祉タクシー助成事業	高齢障害福祉課
4. つながり、支え合う地域福祉の推進	地域福祉課
1. 地域共生と地域福祉活動の推進	地域福祉課
ふれあいのまちづくり支援事業	地域福祉課
福祉ボランティアのまちづくり支援事業	地域福祉課
5. 安心と自立を支える社会保障の推進	地域福祉課、高齢障害福祉課、国保年金課、税務課
1. 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施	高齢障害福祉課、国保年金課、税務課
県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策	国保年金課
保険税、保険料の収納率向上	国保年金課、税務課
2. 医療費の適正化の推進	国保年金課
医療費の抑制及び適正化事業	国保年金課
3. 生活保護の適正実施と自立支援の推進	地域福祉課
就労支援事業	地域福祉課
生活困窮者自立相談支援事業	地域福祉課
6. 自己実現の喜びにつながる生涯学習の推進	市民協働推進課、生涯学習課
1. 学習機会創出の推進	市民協働推進課、生涯学習課
生涯学習推進事業	市民協働推進課、生涯学習課
図書館管理運営事業	生涯学習課
2. 社会教育活動の支援	生涯学習課
社会教育団体育成事業	生涯学習課
7. 人権が尊重される社会の実現	地域福祉課、学校教育課、生涯学習課
1. 人権に関する教育・啓発の推進	地域福祉課、学校教育課、生涯学習課
人権に関する教育・啓発事業	地域福祉課、生涯学習課
学校における人権教育の推進	学校教育課

8. 男女共同参画社会の実現	こども育成課、市民協働推進課
1. 男女共同参画の推進	市民協働推進課
男女共同参画啓発事業	市民協働推進課
審議会等への女性の参画促進	市民協働推進課
2. 女性活躍の推進	市民協働推進課
女性活躍推進のための環境整備	市民協働推進課
3. DV等暴力根絶の推進	こども育成課、市民協働推進課
DV防止と被害者支援	市民協働推進課
婦人相談員活動強化事業	こども育成課
9. 多文化共生社会の実現	市民協働推進課
1. 多文化共生のまちづくりの推進	市民協働推進課
多文化共生推進事業	市民協働推進課
2. 国際性を育む地域づくりの推進	市民協働推進課
友好交流都市交流事業	市民協働推進課
5. 子どもが心豊かに育つまち	
1. 子どもを安心して産み、育てられる環境づくり	こども育成課、健康増進課、学校教育課、生涯学習課
1. 子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進	こども育成課、学校教育課
潜在的保育ニーズへの対応	こども育成課
各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育）の充実	こども育成課
教育・保育施設等給付事業	こども育成課
地域子育て支援拠点事業	こども育成課
幼保小連携事業	学校教育課
ひとり親家庭支援事業	こども育成課
子育て支援推進事業	こども育成課
子育て世帯支援事業	こども育成課
2. 子どもと親の心身の健康の確保	こども育成課、健康増進課
育児相談、育児教室、家庭訪問事業	健康増進課
家庭児童相談事業	こども育成課
妊婦・乳幼児健診事業	健康増進課
子どもの定期予防接種事業	健康増進課
不妊治療助成事業	健康増進課
母子健康包括支援センター事業	健康増進課
3. 留守家庭児童の居場所づくりの推進	生涯学習課
放課後児童健全育成事業	生涯学習課

2. 未来を創る子どもを育む教育の推進		学校教育課
1. 特色ある学校づくりの推進		学校教育課
教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業		学校教育課
コミュニティ・スクール推進事業		学校教育課
ICT 利活用推進事業		学校教育課
外国語指導助手委託事業		学校教育課
開かれた学校づくり推進事業		学校教育課
2. 豊かな心、健全な体を育む教育の推進		学校教育課
教育相談事業		学校教育課
学校適応指導教室事業・別室における学校生活支援事業		学校教育課
いじめ問題等対策事業		学校教育課
インクルーシブ教育推進事業		学校教育課
3. 安全で安心して学べる教育環境づくり		教育総務課、学校給食課
1. 安全・安心な教育環境づくりの推進		教育総務課、学校給食課
学校施設の計画的な整備		教育総務課
ICT 環境整備事業		教育総務課
防犯カメラ設置事業		教育総務課
学校給食センター運営事業		学校給食課
中学校給食事業		学校給食課
4. 青少年の心豊かな育みの推進		市民協働推進課、生涯学習課
1. 青少年の健全育成の推進		市民協働推進課、生涯学習課
青少年育成事業		市民協働推進課、生涯学習課
6. 活力と賑わいにあふれるまち		
1. 農林業の振興		農林課
1. 農地の流動化と担い手育成支援の推進		農林課
農業次世代人材投資資金事業		農林課
集落営農組織の法人化の推進		農林課
経営体育成基盤整備事業		農林課
河内防災ダム事業		農林課
多面的機能支払補助事業		農林課
2. 高収益作物の作付面積の拡大		農林課
さが園芸生産 888 億円推進事業		農林課
3. 森林活用の推進		農林課
森林保全推進事業		農林課
森林経営管理事業		農林課
市民の森管理事業		農林課

4. 都市と農村との交流の推進	農林課
農村交流推進事業	農林課
滞在型農園施設等運営事業	農林課
2. 商工業の振興	商工振興課
1. 企業誘致の推進	商工振興課
企業誘致推進事業	商工振興課
立地企業へのフォローアップ	商工振興課
新産業集積エリア整備事業	商工振興課
土地利用構想の具体化の検討	商工振興課
2. 多様な就業機会の確保	商工振興課
国や県の関係機関との連携	商工振興課
研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出	商工振興課
3. 創業と経営基盤強化への支援の充実	商工振興課
創業支援・相談事業	商工振興課
各種融資制度の推進	商工振興課
商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）	商工振興課
4. 中心商店街の活性化	商工振興課
賑わい創出支援事業	商工振興課
3. 観光の振興	商工振興課
1. 観光スタイルの確立と観光基盤の整備	商工振興課
まち歩き観光の推進	商工振興課
コンベンション誘致の促進	商工振興課
観光施設整備事業	商工振興課
グランドクロス広域連携事業	商工振興課
観光コンベンション事業	商工振興課
観光イベント推進事業	商工振興課
2. 観光情報発信の推進	商工振興課
観光情報発信事業	商工振興課
観光プロモーション事業	商工振興課
4. スポーツの振興	スポーツ振興課、国スポ・全障スポ推進課
1. スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実	スポーツ振興課、国スポ・全障スポ推進課
スポーツ団体の育成・活動支援事業	スポーツ振興課
プロスポーツとの連携事業	スポーツ振興課
体育施設の充実と合理的・機能的な運用	スポーツ振興課
（仮称）健康スポーツセンター整備事業	スポーツ振興課
生涯スポーツ推進事業	スポーツ振興課
国スポ・全障スポ推進事業	国スポ・全障スポ推進課

5. 文化芸術の振興	文化芸術振興課
1. 文化芸術活動の振興と担い手育成	文化芸術振興課
アウトリーチ事業	文化芸術振興課
文化振興事業	文化芸術振興課
鳥栖市民文化祭事業	文化芸術振興課
市民文化会館運営事業	文化芸術振興課
フッペル鳥栖ピアノコンクール事業	文化芸術振興課
定住・交流センター運営事業	文化芸術振興課

基本目標を推進するにあたっての考え方	協働のまちづくり	○行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	情報政策課、市民協働推進課	
		多様な広報手段を使った情報発信事業	情報政策課	
		出前講座の推進	市民協働推進課	
		パブリック・コメントの推進	市民協働推進課	
		市長と語るふれあいトークン事業	市民協働推進課	
		市民提案箱、WEB 提案箱の設置	市民協働推進課	
		○市民協働のまちづくりの推進	市民協働推進課	
		まちづくり推進協議会連携促進	市民協働推進課	
		まちづくり推進センター運営事業	市民協働推進課	
		市民活動支援事業	市民協働推進課	
		市民活動センター支援事業	市民協働推進課	
		○ユニバーサルデザインの推進	全課	
		効果的・効率的な行政運営の推進	○行政改革の推進	総合政策課、総務課
			民間活力等の活用	総合政策課
			各種施策の分析と検証	総合政策課
	組織機構の見直し		総務課	
	人事管理制度の充実		総務課	
	○デジタル技術を活用した行政サービス等の向上		情報政策課	
	デジタル技術利活用推進事業		情報政策課	
	マイナンバー制度への対応		情報政策課	
	○広域連携の推進		総合政策課	
	鳥栖・三養基地域連携事業の推進		総合政策課	
	筑後川流域クロスロード協議会の事業推進		総合政策課	
	グランドクロス広域連携協議会の事業推進		総合政策課	
	持続可能な財政運営の推進		○適正な財政運営の推進	財政課
			地方債の適正管理	財政課
			地方公会計の推進	財政課
		予算、財政状況の公表	財政課	
		○安定した財源の確保と財産の適正管理	総務課、財政課、総合政策課、税務課	
		自主財源の確保	全課（総合政策課）	
		市税収納率の維持・向上	税務課	
		公有財産の適正管理と有効活用	財政課	
		土地開発公社用地の計画的買戻し	財政課、総合政策課	
		ふるさと「とす」応援寄附金事業	総務課	
		○公共施設等総合管理計画の推進	庁舎建設課、総合政策課、建設課	
		公共施設等総合管理計画の推進	総合政策課、建設課	
新庁舎整備事業		庁舎建設課		

※「協働のまちづくり」の「ユニバーサルデザインの推進」については、施策を推進する中でその考え方を踏まえて取り組んでいくべきものであるため、事務事業を位置付けていない。

4. SDGs（持続可能な開発目標）との関連付け

2015年9月の国連サミットにおいて2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標が採択され、その中で、「誰一人取り残さない」という理念のもと、17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられました。この目標がSDGsであり、各国や地域、企業や個人など、あらゆる人々が協力して取り組むことが重視されています。鳥栖市としても、基本目標毎に位置付

ける各種施策の推進において、SDGsの理念を意識しながら取り組むために、各種施策とSDGsとの関連付けを行いました。



【貧困】

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



【保健】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



【インフラ、産業化、イノベーション】

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



【持続可能な都市】

包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



【実施手段】

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



【教育】

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



【経済成長と雇用】

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



【不平等】

国内及び各国家間の不平等を是正する



【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費生産形態を確保する



【海洋資源】

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



【平和】

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



5. 実施計画各論

基本目標 1 自然との共生を図り、未来へつなぐまち



施策 1 自然環境保全と循環型社会の推進

豊かな水と緑あふれる自然環境、快適で住みよい生活環境、地球環境を守り、育て、子どもたちへ引き継ぎます。また、3R（減らす、繰り返し使う、再資源化する）を実践し、限られた資源を有効利用することで、循環型社会の構築を目指します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市民1人あたりのCO ₂ 排出量※	11.3t/年	9.7t/年
市民1人1日当たりの資源物以外のごみ排出量	877g	830g
リサイクル率※	24.9%	24.6%

※現状は環境省が公表する各自治体の「部門別CO₂排出量の現況推計」の最新版（平成29年度）から算出した値

※次期ごみ処理施設稼働に伴い、令和6年度からごみ処理方法が変更となり、処理後に発生する残渣の量（≒再資源化する量）が減少するため、目標年度のリサイクル率が現状より低下することとなる

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
環境美化活動参加者数	1,731人/年	1,800人/年

◆主な取組

自然・環境保全活動の推進

市民や事業者が自然・環境について学ぶとともに、自然と触れ合う機会の創出に取り組みます。また、市民等との連携による環境保全や環境美化の活動に取り組みます。

<取組の体系>

自然・環境保全活動の推進	
環境保全教育・環境美化啓発事業	
大気・水質等環境調査・監視事業	

事業名		環境保全教育・環境美化啓発事業					
担当課	環境対策課						
事業内容	<p>小学校を対象とした水生生物調査を実施し、自然・環境保全教育を推進する。</p> <p>各町区や市民団体、語学学校に通う外国人などにむけた環境教育・環境講座を開催し、市民一人ひとりが身近ですぐにできる具体的な行動を紹介し、実践行動を推奨する。</p> <p>市民や事業所、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動を実施する。</p>						
事業期間	令和3年度～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	小学生とその保護者を対象に水辺に住む水生生物調査の実施 各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催 市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施		小学生とその保護者を対象に水辺に住む水生生物調査の実施 各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催 市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施		小学生とその保護者を対象に水辺に住む水生生物調査の実施 各町区や市民団体、語学学校等への環境教育・環境講座の開催 市民や事業者、まちづくり推進協議会と連携した定期的な環境美化活動の実施		
	事業費		事業費		事業費		
	関連する個別計画		鳥栖市環境基本計画				

事業名		大気・水質等環境調査・監視事業					
担当課	環境対策課						
事業内容	<p>大気・水質等の監視を行うことで、多様化する環境問題の未然防止に取り組む。</p> <p>衛生処理場敷地内および敷地周辺の観測井戸の水質を継続的に監視することで、安全性の確認に取り組む。</p>						
事業期間	令和3年度～		概算総事業費		21.9百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	水質汚濁測定の実施（河川、工場排水等） 大気汚染測定の実施（二酸化窒素、降下ばいじん） 衛生処理場敷地及び敷地周辺の水質モニタリング調査の実施		水質汚濁測定の実施（河川、工場排水等） 大気汚染測定の実施（二酸化窒素、降下ばいじん） 衛生処理場敷地及び敷地周辺の水質モニタリング調査の実施		水質汚濁測定の実施（河川、工場排水等） 大気汚染測定の実施（二酸化窒素、降下ばいじん） 衛生処理場敷地及び敷地周辺の水質モニタリング調査の実施		
	事業費	4.4百万円	事業費	4.4百万円	事業費	4.4百万円	
	関連する個別計画		鳥栖市環境基本計画				

◆主な取組

地球温暖化対策の推進

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスを抑制するための対策に取り組みます。

<取組の体系>

地球温暖化対策の推進
エコライフ推奨事業

事業名	エコライフ推奨事業					
担当課	環境対策課					
事業内容	市民の自主的、積極的なエコライフ行動の動機付けとなるよう、身近でできるエコライフ行動を市報等で広報し市民の意識向上を図る。 市内全小学校において、地球温暖化をテーマとした環境出前講座を実施する。					
事業期間	令和3年度～		概算総事業費			
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	身近でできるエコライフ行動の市報等による周知 市内全小学校で地球温暖化をテーマにした出前講座の実施		身近でできるエコライフ行動の市報等による周知 市内全小学校で地球温暖化をテーマにした出前講座の実施		身近でできるエコライフ行動の市報等による周知 市内全小学校で地球温暖化をテーマにした出前講座の実施	
	事業費		事業費		事業費	
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画					

◆主な取組

ごみ減量とリサイクルの推進

ごみの減量化や資源物の分別収集によるリサイクルに取り組みます。

<取組の体系>

ごみ減量とリサイクルの推進
資源回収奨励補助金事業
コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業

事業名		資源回収奨励補助金事業			
担当課	環境対策課				
事業内容	資源回収団体へ奨励補助金を交付し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。				
事業期間	平成7年度～	概算総事業費		29.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ奨励金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック＝8円/kg、古布類＝2円/kg	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ奨励金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック＝8円/kg、古布類＝2円/kg	資源回収団体に対し、資源物の回収量に応じ奨励金を交付 新聞・雑誌・段ボール・紙パック＝8円/kg、古布類＝2円/kg		
	事業費	5.8百万円	事業費	5.8百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画、鳥栖市一般廃棄物処理基本計画				

事業名		コンテナ収集・美化活動推進奨励金事業			
担当課	環境対策課				
事業内容	町区での資源物コンテナ収集時のコンテナの配置・整理、排出者への分別の指導、その他町内の美化活動を実施する自治会に対し1世帯あたり240円を奨励金として交付する。				
事業期間	平成16年度～	概算総事業費		32.9百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付	コンテナ収集・美化活動推進奨励金の報告・申請受付、奨励金の交付		
	事業費	6.4百万円	事業費	6.5百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市環境基本計画、鳥栖市一般廃棄物処理基本計画				

施策2 集い、交流する緑の空間の創出

誰もが楽しく集い、交流できる公園などの適切な整備・管理を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
公園施設の更新等を行う箇所数 （施設数）（累計）	5箇所	114箇所

◆主な取組

公園などの整備と適正管理

遊具を含む公園施設について、安全性の確保を徹底するとともに、必要に応じた設備の充実や更新などに取り組みます。

<取組の体系>

公園などの整備と適正管理	
	公園施設長寿命化事業
	都市公園事業（国スポ・全障スポ関連）

事業名	公園施設長寿命化事業				
担当課	都市計画課				
事業内容	公園利用者の安心・安全を確保するため、遊具等の安全点検等を行い、必要に応じた修繕等を行う。また、公園施設長寿命化計画等に基づき老朽化した公園施設の機能保全のための改修・更新を行う。				
事業期間	令和元年度～	概算総事業費	91.2百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等)	公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等)	公園施設更新等 (遊具・照明・ベンチ等)		
	事業費	16.2百万円	事業費	15.0百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市公園施設長寿命化計画				

事業名	都市公園事業（国スポ・全障スポ関連）				
担当課	都市計画課				
事業内容	令和6年度開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、公園利用者が快適かつ、円滑に利用できるように市民公園内の老朽化した園路・駐車場及び野外トイレ等の整備を図る。				
事業期間	令和元年度～令和5年度	概算総事業費	380.0百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	駐車場・広場等改修整備	駐車場等改修整備	園路等改修整備		
	事業費	100.0百万円	事業費	130.0百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市公園施設長寿命化計画				

◆主な取組

緑豊かな環境づくりの推進

緑の環境づくりを推進するため、園芸教室・花と緑のイベント開催などを通じ、市民の花や緑への関心を高める取組を行っていきます。

<取組の体系>

緑豊かな環境づくりの推進	
緑化啓発事業	

事業名		緑化啓発事業				
担当課	都市計画課					
事業内容	<p>花苗・苗木等の配布・植樹体験などを実施する「花とみどりの祭り」の開催や緑化事業の宣伝PRを行う広報紙「緑化だより」の発行、市民の出生を記念した「人生記念樹」の配布などを通じて、緑化啓発と郷土緑化推進を図る。</p> <p>また、公園内の樹木(高木)の剪定・危険木の伐採及び植栽を行うことで適切な緑の保全・景観づくりを図ると共に、市中心商店街・新鳥栖駅等にフラワーポットを設置し、季節に応じた花苗を植え修景づくりを進めていく。</p>					
事業期間	平成元年度 ～	概算総事業費	49.0 百万円			
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	花とみどりの祭りの開催	花とみどりの祭りの開催		花とみどりの祭りの開催		
	緑化だよりの発行	緑化だよりの発行		緑化だよりの発行		
	人生記念樹の配布	人生記念樹の配布		人生記念樹の配布		
	園芸教室の開催	園芸教室の開催		園芸教室の開催		
	緑の景観づくり	緑の景観づくり		緑の景観づくり		
	フラワーポットによる花植え	フラワーポットによる花植え		フラワーポットによる花植え		
	事業費	9.8 百万円	事業費	9.8 百万円	事業費	9.8 百万円
関連する個別計画						

施策3 魅力ある歴史的資源の保存・活用・継承

市民一人ひとりが地域の歴史や文化に誇りと愛着を持ち、伝統を守り、活かし、伝えられるよう、歴史的資源の適切な保存・活用を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
展示会・見学会・講座等の件数及び参加者数	17件/年 5,268人/年	25件/年 7,000人/年
勝尾城筑紫氏遺跡葛籠城地区の公有化率	81.5%	93.4%

◆主な取組

歴史的資源の保護と積極的な活用

歴史的資源を保護し、次の世代へ継承するとともに、市内外へのPRや、市民がこれらに触れる機会を提供するなどその活用を進めます。

また、民俗芸能の保存・伝承などの歴史的資源を保護・活用する市民や事業者の取組を支援します。さらに、指定文化財等だけでなく、未指定の文化財等を含めた鳥栖地域の歴史的資源を一体的に保存・活用していく取組を進めます。

<取組の体系>

歴史的資源の保護と積極的な活用	
	勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業
	伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援
	各種講座・展示会の開催等による普及・啓発

事業名		勝尾城筑紫氏遺跡保存整備事業			
担当課	生涯学習課				
事業内容	勝尾城筑紫氏遺跡の保存及び整備活用を積極的に進め、地域の活性化を図る。				
事業期間	平成 18 年度 ～	概算総事業費	64.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備（防災工事含む） 葛籠城跡地区土地公有化（地権者交渉）	勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備（防災工事含む） 葛籠城跡地区土地公有化（地権者交渉）		勝尾城筑紫氏遺跡の環境整備（防災工事含む） 葛籠城跡地区土地公有化（地権者交渉）	
	事業費	9.8 百万円	事業費	18.5 百万円	事業費
関連する個別計画	史跡勝尾城筑紫氏遺跡保存管理計画、史跡勝尾城筑紫氏遺跡整備基本計画				

事業名		伝統行事や民俗芸能の保存・継承支援			
担当課	生涯学習課				
事業内容	地域に伝えられてきた伝統行事や獅子舞等の民俗芸能の保存継承を支援する。				
事業期間	昭和 61 年度 ～	概算総事業費	2.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）	民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）		民俗芸能等の保存継承支援（補助金の交付や斡旋）	
	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名	各種講座・展示会の開催等による普及・啓発					
担当課	生涯学習課					
事業内容	市民一般を対象に古文書講座や歴史講座等の各種講座、史跡等の見学会や一般公開、展示会等の開催による文化財の積極的な公開・活用を行う。					
事業期間	昭和 53 年度 ～		概算総事業費		2.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	各種講座・見学会・展示会等の開催		各種講座・見学会・展示会等の開催		各種講座・見学会・展示会等の開催	
	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円
関連する個別計画						

基本目標 2 快適な生活を支えるまち



施策 1 都市と自然が調和した計画的な土地利用の推進

都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図ります。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市街化区域の人口密度	3,606 人/km ²	3,693 人/km ²

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市街化調整区域における地区計画数（累計）※	—	2 件

※地区計画制度の運用検討中のため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

計画的かつ健全な土地利用の推進

適正な市街地の規模・用途による土地利用を行うことで、コンパクトで効率的な市街地の形成を図ります。

市街化区域は、都市機能の適正な配置や建築物等の適切な誘導により、市街地の居住密度の維持・向上、地域特性に応じた快適な居住環境の形成を図ります。

市街化調整区域は、農地や山林などの自然環境を適切に保全しつつ、拠点性が高い一定の区域については、必要に応じて都市的土地利用への転換を図るため、地区計画制度の運用を検討します。

<取組の体系>

計画的かつ健全な土地利用の推進	
	都市計画による規制・誘導
	市街化調整区域における地区計画制度の運用
	50 戸連たん制度の運用

事業名		都市計画による規制・誘導			
担当課	都市計画課				
事業内容	都市機能と自然環境が調和した持続可能な都市形成を図るため、区域区分及び用途地域等の都市計画による規制と誘導を図り、計画的かつ健全な土地利用を行うことで、機能的で住みやすいと思えるまちづくりを進める。				
事業期間	平成 30 年度 ～	概算総事業費	15.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	開発行為に伴う接続道路整備補助事業	開発行為に伴う接続道路整備補助事業	開発行為に伴う接続道路整備補助事業		
	事業費	3.0 百万円	事業費	3.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン				

事業名		市街化調整区域における地区計画制度の運用			
担当課	都市計画課				
事業内容	市街化調整区域の鉄道駅やインターチェンジ周辺等の拠点性が高い一定の区域について、拠点性を考慮した地区計画制度の運用を行い、必要に応じて都市的土地利用への転換を図る。				
事業期間	令和 2 年度 ～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	市街化調整区域における地区計画制度 運用基準策定	市街化調整区域における地区計画制度 運用基準策定	市街化調整区域における地区計画制度 運用		
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン				

事業名	50 戸連たん制度の運用				
担当課	都市計画課				
事業内容	都市計画法に基づく佐賀県条例に規定された 50 戸連たん制度を運用することにより、市街化調整区域の指定区域において、戸建て住宅の開発を緩和し、既存集落の維持・活性化を図る。				
事業期間	平成 29 年度 ～	概算総事業費	12.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	区域指定調査（1 地区）、区域指定	区域指定調査（1 地区）、区域指定	区域指定調査（1 地区）、区域指定		
	事業費	2.5 百万円	事業費	2.5 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市都市計画マスタープラン				

施策2 魅力ある賑わい拠点の形成

鳥栖駅と新鳥栖駅を軸とした賑わいと活力にあふれた拠点形成を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
鳥栖駅利用者数	14,264 人/日	14,600 人/日
新鳥栖駅利用者数	3,284 人/日	3,800 人/日
中心商店街通行量（商店街 15 地点での平日及び休日の2日間）	19,895 人	22,000 人

◆主な取組

鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成

鳥栖駅周辺は、回遊性を高めることなどで、賑わいある拠点の形成を目指します。
新鳥栖駅周辺は、九州全域を視野に入れた鳥栖市の玄関口であり、多くの人が集まる広域交流拠点として、観光やビジネスなどの広域的な視点から、魅力ある拠点形成を目指します。

<取組の体系>

鳥栖駅・新鳥栖駅を軸とした賑わい拠点の形成	
	鳥栖駅周辺関連
	新鳥栖駅周辺関連

事業名		鳥栖駅周辺関連				
担当課	都市計画課					
事業内容	鳥栖駅周辺市有地の有効活用及び適切な管理を行い、鳥栖駅周辺の回遊性向上を図る。また、将来の鳥栖駅周辺整備の事業化を見据え、財政状況を踏まえながら都市開発基金の積立てを行う。					
事業期間	令和元年度 ～		概算総事業費		577.6 百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	鳥栖駅周辺市有地の暫定整備 市有地の管理 都市開発基金積立て		市有地の管理 都市開発基金積立て		市有地の管理 都市開発基金積立て	
	事業費	157.6 百万円	事業費	105.0 百万円	事業費 105.0 百万円	
関連する個別計画						

事業名		新鳥栖駅周辺関連				
担当課	都市計画課					
事業内容	新鳥栖駅周辺は、一部を除き市街化調整区域となっており、都市的土地利用が進んでいないことから、市街化調整区域における地区計画制度の運用を行い、開発誘導による魅力ある拠点形成を目指す。					
事業期間	令和2年度 ～		概算総事業費			
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	市街化調整区域における地区計画制度 運用基準策定		市街化調整区域における地区計画制度 運用基準策定		市街化調整区域における地区計画制度 運用	
	事業費		事業費		事業費	
関連する個別計画		鳥栖市都市計画マスタープラン				

◆主な取組

中心市街地の活性化

人・モノ・情報が集まる魅力ある賑わい拠点にふさわしい中心市街地の活性化に取り組みます。

<取組の体系>

中心市街地の活性化
商業活性化の推進

事業名	商業活性化の推進					
担当課	商工振興課					
事業内容	鳥栖市の商業活性化を推進するため、商業関係者、商工会議所、市等を構成メンバーとする鳥栖市商業活性化推進協議会を組織し、中心市街地活性化基本計画について、調査・研究を行う。					
事業期間	平成2年度～		概算総事業費		2.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	鳥栖市商業活性化推進協議会で、商業活性化を推進する方策についての調査・研究 中心商店街通行量調査（商店街15地点での平日及び休日の2日間）		鳥栖市商業活性化推進協議会で、商業活性化を推進する方策についての調査・研究 中心商店街通行量調査（商店街15地点での平日及び休日の2日間）		鳥栖市商業活性化推進協議会で、商業活性化を推進する方策についての調査・研究 中心商店街通行量調査（商店街15地点での平日及び休日の2日間）	
	事業費	0.4百万円	事業費	0.4百万円	事業費	0.4百万円
関連する個別計画						

施策3 社会基盤施設の整備と安定的な維持管理

市民の快適な生活を支える生活道路や上下水道施設などの社会基盤施設を整備し、安定的に維持・管理します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
水質管理指標※の達成率	95.4%	100%

※高品質な水道水の安定供給を目的とした市独自の水質管理指標。水道法で定められた水質基準より厳しく設定している

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装打ち替え延長距離（累計）※	—	3 km
危険度の高い橋梁（跨道橋・跨線橋・水門橋※）の修繕工事数（累計）	6 橋	16 橋
水道施設（配水管）耐震化率	18%	22%
下水道施設（処理場）耐震化率	44%	65%

※令和3年度から取り組む事業のため、現状は「—」表記とする

※跨道橋（こどうきょう）は道路を越えるために設置された橋、跨線橋（こせんきょう）は鉄道線路を越えるために設置された橋、水門橋は水門の上に設置された橋

◆主な取組

生活道路・道路施設の整備

歩行者・自転車・自動車が安全で安心して通行できるよう道路環境の整備・改善を図るとともに、老朽化する橋梁等の道路施設の効率的・効果的な整備に取り組みます。

<取組の体系>

生活道路・道路施設の整備	
	道路側溝等整備事業
	道路舗装補修事業
	田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業
	轟木・衛生処理場線道路改良事業
	橋梁長寿命化事業
	道路防災対策事業

事業名		道路側溝等整備事業				
担当課	維持管理課					
事業内容	道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。					
事業期間	昭和 29 年度 ～		概算総事業費		450.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	道路側溝等の整備		道路側溝等の整備		道路側溝等の整備	
	事業費	90.0 百万円	事業費	90.0 百万円	事業費 90.0 百万円	
関連する個別計画						

事業名		道路舗装補修事業				
担当課	維持管理課					
事業内容	道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対して、安全な道路の確保を図るため舗装補修を行う。					
事業期間	昭和 29 年度 ～		概算総事業費		461.7 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	道路舗装補修		道路舗装補修		道路舗装補修	
	事業費	100.5 百万円	事業費	90.3 百万円	事業費 90.3 百万円	
関連する個別計画						

事業名		田代大官町・萱方線ほか1路線道路改良事業					
担当課	建設課						
事業内容	国道34号と主要地方道久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況にあるが、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。						
事業期間	平成27年度～令和6年度		概算総事業費		1,458.4百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	用地取得 道路改良工事		用地取得 道路改良工事		用地取得 道路改良工事		
	事業費	236.6百万円	事業費	159.0百万円	事業費	201.6百万円	
関連する個別計画							

事業名		轟木・衛生処理場線道路改良事業					
担当課	建設課						
事業内容	主要地方道久留米基山筑紫野線と県道中原鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町、旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路であるが、道路幅員が狭く、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故が発生しているため、道路整備を行い、車両の円滑で安全な通行の確保を図る。						
事業期間	平成28年度～令和5年度		概算総事業費		857.0百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	道路改良工事		道路改良工事		道路改良工事		
	事業費	100.0百万円	事業費	160.4百万円	事業費	50.0百万円	
関連する個別計画							

事業名		橋梁長寿命化事業			
担当課	維持管理課				
事業内容	市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。				
事業期間	平成 25 年度 ～	概算総事業費	440.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検		橋梁修繕設計 橋梁修繕工事 定期点検	
	事業費	80.9 百万円	事業費	90.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		道路防災対策事業			
担当課	維持管理課				
事業内容	多発する局部的豪雨や道路法面の老朽化等の影響で、山間部の道路斜面、急傾斜地の崩壊等の被害が発生していることから、災害の発生予防、拡大防止のため、道路法面の崩落等の危険性に応じて計画的に防災対策を実施する。				
事業期間	平成 25 年度 ～	概算総事業費	106.1 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	測量、設計、地質調査 点検調査 対策工事	点検調査 対策工事		測量、設計、地質調査	
	事業費	46.5 百万円	事業費	24.6 百万円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

安定供給と高品質化のための水道施設の整備

適正な浄水処理と水質の管理により、高品質な水道水を安定供給するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新等により、災害に強い水道施設づくりに取り組みます。

<取組の体系>

安定供給と高品質化のための水道施設の整備	
水道施設整備事業	
水道水質管理推進事業	

事業名		水道施設整備事業					
担当課	事業課						
事業内容	水道施設の整備実施計画に基づき、随時耐震性のある施設へと更新し、水道水の安定供給と漏水事故や災害時の被害の低減化を図る。						
事業期間	平成 18 年度 ～		概算総事業費		3,000.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度	
	管路の耐震化 導水管の二系統化 配水管幹線相互連絡管の整備		管路の耐震化 導水管の二系統化 配水管幹線相互連絡管の整備			管路の耐震化 導水管の二系統化 配水管幹線相互連絡管の整備	
	事業費	600.0 百万円	事業費	600.0 百万円	事業費	600.0 百万円	
関連する個別計画		鳥栖市水道事業ビジョン					

事業名		水道水質管理推進事業					
担当課	事業課						
事業内容	より安全でおいしい水の供給を目指し、市独自の水質管理指標による水質管理や浄水処理の適正化に取り組む。						
事業期間	平成 22 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度	
	水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理		水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理			水質管理指標項目の水質検査の実施 適正な浄水処理	
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画		鳥栖市水安全計画、鳥栖市水質検査計画					

◆主な取組

適正処理のための下水道施設の整備

生活排水の適正処理のため、下水道施設の更新や耐震化を図るとともに、予防保全的な維持管理に取り組みます。

<取組の体系>

適正処理のための下水道施設の整備	
下水道施設整備事業	

事業名		下水道施設整備事業			
担当課	事業課				
事業内容	生活排水の適正処理を継続的に見えるよう、予防保全的な維持管理を実施するため、ストックマネジメントや耐震化など、下水道施設の強化を図る。				
事業期間	令和元年度 ～	概算総事業費		2,541.5 百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（浄化センター、北部中継ポンプ場、管渠）	ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（浄化センター、北部中継ポンプ場、管渠）		ストックマネジメント事業（浄化センター、管渠） 耐震化（浄化センター、管渠）	
	事業費	239.0 百万円	事業費	426.1 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市下水道ストックマネジメント計画				

施策4 快適に通行できる幹線道路の整備

交通渋滞が緩和され、車両が快適に通行できる幹線道路の整備を促進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
都市計画道路の整備率	73.2%	75.8%

◆主な取組

機能を重視した道路整備の推進

市街地内における円滑な交通処理等に向けた道路新設改良などの効率的で計画的な道路整備を行います。

<取組の体系>

機能を重視した道路整備の推進	
	飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業
	飯田・水屋線ほか2路線道路改良事業

事業名		飯田・酒井東線ほか2路線道路改良事業					
担当課	建設課						
事業内容	味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保を図るため、味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については、西日本高速道路(株)が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行うことにより交通の円滑化、安全の確保を図る。						
事業期間	平成28年度～令和6年度		概算総事業費		569.6百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	用地取得 工事負担金		工事負担金		工事負担金		
	事業費	356.0百万円	事業費	77.5百万円	事業費	77.5百万円	
関連する個別計画							

事業名		飯田・水屋線ほか2路線道路改良事業					
担当課	建設課						
事業内容	味坂スマートインターチェンジ(仮称)設置に合わせて、アクセス道路となる飯田・水屋線等を一体的に整備することで、高速道路や周辺幹線道路へのアクセスが向上し、商工団地及びG L P鳥栖等の物流拠点からの所要時間の短縮による物流の効率化や、高速道路利用者の分散による周辺道路の交通混雑の緩和を図る。						
事業期間	平成30年度～令和5年度		概算総事業費		572.0百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	用地取得 道路改良工事		道路改良工事		道路改良工事		
	事業費	286.8百万円	事業費	104.0百万円	事業費	104.0百万円	
関連する個別計画							

◆主な取組

国道・県道の整備促進

国・県と連携し、広域ネットワークを構築しながら、主要交通結節点へのアクセス改善、交通渋滞の緩和に取り組みます。

<取組の体系>

国道・県道の整備促進	
	国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望

事業名		国道3号・34号及び主要県道の整備促進要望			
担当課	国道・交通対策課、建設課				
事業内容	国道3号については「永吉交差点改良」「鳥栖拡幅」「鳥栖久留米道路」の早期完了と「鳥栖拡幅」以南の整備計画策定を、国道34号については「鳥栖～神埼間の整備計画」の早期策定を国へ要望していく。 主要県道である中原鳥栖線や佐賀川久保鳥栖線等の早期完了等について県へ要望していく。				
事業期間	昭和46年度～	概算総事業費		4.7百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	国・県等への要望活動	国・県等への要望活動		国・県等への要望活動	
	事業費	0.9百万円	事業費	0.9百万円	事業費
関連する個別計画					

施策5 分かりやすく、利用しやすい、地域に愛される公共交通の実現

市民が分かりやすく、利用しやすい持続可能な公共交通を目指します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
路線バス市内線及びミニバス利用者数	137,054 人/年	147,800 人/年

実績指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ミニバス乗車体験会の実施回数 （累計）※	—	8 回

※令和3年度から取り組む事業のため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

地域公共交通網の再構築

市民の移動ニーズを分析・把握したうえで、路線バスやミニバスのルート見直しなどにより、路線・ダイヤの最適化を図るとともに、積極的な情報発信により、利用者拡大に取り組みます。

<取組の体系>

地域公共交通網の再構築
地方バス路線確保維持事業

事業名		地方バス路線確保維持事業			
担当課	国道・交通対策課				
事業内容	市内生活路線の運行を行う乗合バス事業者に対し、補助金を交付しバス路線の維持を図る。また、必要に応じて路線やダイヤ等の見直しを行い利用者の増加を目指す。				
事業期間	平成 13 年度 ～	概算総事業費	293.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	運行経費に対する欠損補助	運行経費に対する欠損補助		運行経費に対する欠損補助	
	事業費	58.7 百万円	事業費	58.7 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通網形成計画				

◆主な取組

交通弱者の移動手段の確保

誰もが移動に困ることがないように、利用状況や移動ニーズを考慮しながら、公共交通網の確保・維持に努めます。

<取組の体系>

交通弱者の移動手段の確保
地域公共交通確保維持改善事業

事業名	地域公共交通確保維持改善事業					
担当課	国道・交通対策課					
事業内容	鳥栖・田代・基里・旭地区の一部で定時定路線方式の乗合タクシーによる循環運行を行う。また、鳥栖市地域公共交通網形成計画に基づき、ミニバスの運行ルートについて地域や利用者からのご意見をお聞きしながら鳥栖市地域公共交通会議で審議・検討を行い、効率的かつ効果的な運行を目指す。					
事業期間	平成 21 年度 ～		概算総事業費		38.3 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	ミニバスの運行 乗車体験会の実施		ミニバスの運行 乗車体験会の実施		ミニバスの運行 乗車体験会の実施	
	事業費	7.7 百万円	事業費	7.7 百万円	事業費	7.7 百万円
関連する個別計画	鳥栖市地域公共交通網形成計画					

基本目標 3 安全で安心して暮らせるまち



施策 1 市民の大切な生命と財産の保全

市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策などあらゆるリスクに対応できる体制づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
自主防災組織の組織率	73.3%	86.7%

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
防災ラジオ※配布数（累計）	110 台	500 台
浸水実績箇所における対応箇所数（累計）	8 箇所	20 箇所
消防水利施設（消火栓）の設置数（累計）	1,030 箇所	1,050 箇所

※通常のラジオ機能以外に、緊急地震速報、避難勧告等の緊急放送を自動的に受信するラジオ

◆主な取組

防災・減災対策の推進

自主防災組織による防災訓練の実施など市民一人ひとりが防災意識を高めるとともに、避難環境を備え、避難行動要支援者への対策など、関係機関との連携・協力のもと、地域と一体となった防災力の向上に取り組めます。

災害発生の恐れのある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、多様な情報伝達手段の充実を図ります。

継続した雨水対策を進めるとともに、大雨による道路の冠水や浸水被害等が発生する恐れのある箇所を中心に、河川や水路の浚渫、改修等に取り組めます。

<取組の体系>

防災・減災対策の推進	
	自主防災組織の支援
	避難行動要支援者支援事業
	災害情報伝達体制整備事業
	河川改修整備事業
	排水路整備事業
	西田川排水区対策事業
	大規模盛土造成地防災対策事業

事業名		自主防災組織の支援			
担当課	総務課				
事業内容	自主防災組織の未結成の町区に対し、結成に係る助言・指導を行い、結成に至るまでの支援を行う。また、既結成組織には防災訓練の実施や出前講座の活用などを通じて組織活動の活性化を図る。				
事業期間	平成 14 年度 ～	概算総事業費	2.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)	自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)		自主防災組織補助金の交付 (新規組織結成に際し、必要な防災用品の購入経費にかかる補助・既存組織が保有する防災用品の更新経費にかかる補助)	
	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市地域防災計画				

事業名		避難行動要支援者支援事業			
担当課	地域福祉課				
事業内容	災害対策基本法第 49 条の 10 に基づき、避難行動要支援者の把握及び支援を行い、その措置を実施するための名簿の作成、更新及び提供を行う。				
事業期間	平成 26 年度 ～	概算総事業費	4.7 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	避難行動要支援者名簿の更新・提供	避難行動要支援者名簿の更新・提供		避難行動要支援者名簿の更新・提供	
	事業費	0.2 百万円	事業費	0.2 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市地域防災計画、鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市障害者福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画				

事業名		災害情報伝達体制整備事業			
担当課	総務課				
事業内容	災害発生の恐れがある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、コミュニティ無線や「防災ネット情報あんあん」、「緊急速報メール」、「防災ラジオ」等を効果的に活用できるよう、運用体制の充実を図る。				
事業期間	平成 23 年度 ～	概算総事業費	35.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	防災ネット情報あんあんの配信 コミュニティ無線システムの運用 防災ラジオの整備	防災ネット情報あんあんの配信 コミュニティ無線システムの運用 防災ラジオの整備		防災ネット情報あんあんの配信 コミュニティ無線システムの運用 防災ラジオの整備	
	事業費	7.0 百万円	事業費	7.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市地域防災計画				

事業名		河川改修整備事業			
担当課	維持管理課				
事業内容	市が管理する準用河川を対象に、護岸補修や浚渫など適切な維持管理を行い、浸水被害や洪水の軽減を図るとともに安全で良好な河川環境の確保に取り組む。				
事業期間	昭和 49 年度 ～	概算総事業費	36.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈	準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈		準用河川の護岸補修等 準用河川の浚渫 準用河川の草刈	
	事業費	16.5 百万円	事業費	5.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		排水路整備事業			
担当課	維持管理課				
事業内容	対策が必要な既設水路の改修や浚渫など排水路の適切な維持管理を行い、浸水被害の軽減や水路環境の改善を図る。				
事業期間	平成 13 年度 ～	概算総事業費	83.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	排水路の補修、修繕等 排水路、調整池の浚渫等 雨水対策設計	排水路の補修、修繕等 排水路、調整池の浚渫等 雨水対策設計		排水路の補修、修繕等 排水路、調整池の浚渫等 雨水対策設計	
	事業費	65.5 百万円	事業費	4.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		西田川排水区対策事業			
担当課	事業課				
事業内容	佐賀県で取り組んでいる西田川の河川改修事業と連携し、道路に雨水渠を埋設し、浸水被害の軽減を図る。				
事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 7 年度	概算総事業費	1,450.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	設計・調査 工事	設計・調査 工事		設計・調査 工事	
	事業費	254.8 百万円	事業費	253.1 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名	大規模盛土造成地防災対策事業					
担当課	都市計画課					
事業内容	住民の安全安心の確保のため、市内に存在する大規模盛土造成地において、大規模盛土防災地マップや安全性の調査に基づく適切な情報提供を行い、対策必要箇所については、事前対策工事により災害発生時の被害低減を図る。					
事業期間	令和3年度～		概算総事業費		102.5百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	情報収集及び調査研究		第二次スクリーニング計画策定		第二次スクリーニング計画策定	
	事業費		事業費	20.0百万円	事業費	33.0百万円
関連する個別計画						

◆主な取組

防火対策の推進

火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防水利施設の設置等や消防署、消防団と連携しながら消防体制の強化に取り組みます。

<取組の体系>

防火対策の推進	
	消防水利施設（消火栓）の整備

事業名		消防水利施設（消火栓）の整備			
担当課	総務課				
事業内容	住宅建築の新規着工が続くなか、住宅立地密度が増しており、既存市街地の立地環境の変化に配慮しつつ、火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるように消防水利施設（消火栓）を整備する。				
事業期間	昭和 50 年度 ～	概算総事業費	30.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、及び老朽 消火栓の更新）	消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、及び老朽 消火栓の更新）		消火栓増設等負担金 （消火栓の増設と維持管理、及び老朽 消火栓の更新）	
	事業費	6.0 百万円	事業費	6.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

施策2 暮らしの安全と安心の確保

市民の暮らしの安全と安心を確保するため、防犯対策、交通安全対策、消費者被害対策を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
交通事故発生件数	447 件/年	379 件/年
ニセ電話詐欺認知件数	6 件/年	0 件/年

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
防犯灯設置数（累計）	3,859 基	4,150 基
危険性の高い交差点等における対応箇所数（累計）	8 箇所	33 箇所

◆主な取組

防犯対策の推進

日常生活の中でできる防犯対策等について、ホームページや広報紙を通じた情報発信を充実させ、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。

まちづくり推進協議会、警察等の関係機関と連携しながら、地域の自主的な防犯活動の充実を図ります。

LED 防犯灯や防犯カメラの設置など、犯罪の抑止や安心できる生活環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

防犯対策の推進	
	広報誌等による防災意識の啓発
	防犯灯設置等の支援
	防犯パトロールの実施

事業名		広報紙等による防犯意識の啓発					
担当課	総務課						
事業内容	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していく。						
事業期間	昭和 33 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	防犯啓発チラシの配布		防犯啓発チラシの配布		防犯啓発チラシの配布		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		防犯灯設置等の支援					
担当課	総務課						
事業内容	夜間犯罪防止のため、防犯協会による防犯灯の設置を支援する。						
事業期間	昭和 33 年度 ～		概算総事業費		37.2 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	防犯協会補助金交付		防犯協会補助金交付		防犯協会補助金交付		
	事業費	7.4 百万円	事業費	7.4 百万円	事業費	7.4 百万円	
関連する個別計画							

事業名		防犯パトロールの実施			
担当課	総務課				
事業内容	子どもの下校時の安全確保のため、青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施する。				
事業期間	平成 17 年度 ～	概算総事業費	0.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施		防犯パトロール実施	
	事業費	48 千円	事業費	48 千円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

交通安全対策の推進

幼児・児童や高齢者、外国人住民を対象とした交通安全教室の開催や啓発活動を行い、市民一人ひとりの交通安全意識の向上に取り組みます。また、運転者と歩行者が安全に安心して通行できるよう、地域のニーズや緊急性、効果等を踏まえながら、交通安全施設の整備を行います。さらに、関係機関と連携しながら交通事故の危険性が高い箇所の対策に取り組みます。

<取組の体系>

交通安全対策の推進	
	交通安全教室の実施
	交通安全施設整備事業
	交通安全機関との連携

事業名		交通安全教室の実施			
担当課	維持管理課				
事業内容	警察、地区交通対策協議会等と連携し、就学児童・未就学児童等を対象に交通安全教室を開催し、交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。				
事業期間	昭和 45 年度 ～		概算総事業費		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	交通安全教室の開催		交通安全教室の開催		交通安全教室の開催
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

事業名		交通安全施設整備事業			
担当課	維持管理課				
事業内容	交通事故を未然に防ぎ、市民の交通安全を確保するため、安全・安心な交通安全施設等の整備、補修を行う。				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費	250.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	交通安全施設の整備	交通安全施設の整備		交通安全施設の整備	
	事業費	50.0 百万円	事業費	50.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		交通安全関係機関との連携			
担当課	維持管理課				
事業内容	警察、学校等との通学路合同点検や、地区交通対策協議会からの要望等により抽出された交通事故の危険性が高い箇所において、関係機関と連携しながら対策に取り組む。				
事業期間	昭和 39 年度 ～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催	通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催		通学路合同点検 鳥栖市交通対策協議会の開催	
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

消費者被害対策の推進

高齢者や学校等への消費者教育・啓発の充実とともに、地域や消費生活メイトとの連携による見守りネットワークの構築等により、消費者トラブルの未然防止に取り組みます。また、佐賀県消費生活センター、関係機関等と連携し、多様化する相談内容に対応できるよう相談窓口の充実を図るとともに、相談窓口の周知に取り組みます。

<取組の体系>

消費者被害対策の推進	
	消費者生活に関する情報提供の充実
	消費生活相談体制の充実

事業名		消費生活に関する情報提供の充実				
担当課	市民協働推進課					
事業内容	消費者啓発講演会の開催や市立図書館へ消費生活コーナーの設置、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催等を通して、消費者啓発を行うことで、消費者被害の未然防止を図る。 また、消費生活センターと地域のパイプ役となって地域住民を見守る市民ボランティア「消費生活メイト」や地域包括支援センター等の関係機関との連携により、地域の見守りを行い、高齢者等の消費者トラブルの未然防止を図る。					
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費		4.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	消費者啓発講演会、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催	消費者啓発講演会、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催		消費者啓発講演会、出前講座「だまされんばい！悪質商法」の開催		
	市立図書館への消費生活コーナーの設置	市立図書館への消費生活コーナーの設置		市立図書館への消費生活コーナーの設置		
	消費生活メイトとの啓発チラシの配布	消費生活メイトとの啓発チラシの配布		消費生活メイトとの啓発チラシの配布		
	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円
関連する個別計画						

事業名		消費生活相談体制の充実			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	県消費生活センターや関係機関等と連携し、成人年齢引き下げや高齢化の進行に伴う多様化する相談内容に対応できるよう、相談体制の充実を図るとともに、相談窓口の周知に取り組む。				
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費		30.2 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口の 周知		消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口の 周知		消費生活相談の実施 市報、ホームページ等での相談窓口の 周知
	事業費	6.0 百万円	事業費	6.0 百万円	事業費 6.0 百万円
関連する個別計画					

施策3 快適な住環境の提供

市民が安全で安心して快適に暮らせる住環境を確保・提供します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市営住宅浴室給湯設備設置戸数 （累計）	67戸	349戸
空き家バンク*への空き家の登録 数（累計）	3件	15件
除却に至った不良住宅*等の空き 家数（累計）	48戸	90戸

*空き家の売買や賃貸借を希望する所有者等に所有物件を登録していただき、移住・定住等を目的として空き家等の利用を考えている方に、その情報をインターネット上で紹介する制度

*主として居住の用に供される建築物等で、その構造の腐朽又は破損の程度が著しく不良であるため、居住の用に供することが不適当なもの

◆主な取組

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応

市営住宅の計画的な改修とともに、必要に応じて改築・廃止を含め、管理方針を検討します。
住宅確保要配慮者向けに、特定目的住宅や民間賃貸住宅の活用を図ることなどによる居住支援を推進します。

<取組の体系>

良質な住宅の供給と多様な居住ニーズへの対応	
市営住宅ストック改善事業	

事業名		市営住宅ストック改善事業				
担当課	建設課					
事業内容	市営住宅の老朽化、入居者の高齢化に伴い、国の交付金を活用しながら計画的に施設の維持、バリアフリー化（洋式トイレ、手すり設置等）を進める。また、一部の市営住宅では浴槽・風呂釜を入居者の負担により設置しているため、負担軽減を図るため給湯設備（台所、浴室）の整備を進める。					
事業期間	平成3年度～	概算総事業費		338.9百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	ガス管・給湯設備改修設計及び工事	ガス管・給湯設備改修設計及び工事 外壁改修調査及び設計		ガス管・給湯設備改修設計及び工事 外壁改修調査及び設計		
	事業費	90.6百万円	事業費	95.6百万円	事業費	45.1百万円
関連する個別計画						

◆主な取組

空き家等対策の推進

適正に管理されない空き家等の発生を未然に防ぐために情報発信を推進します。また、空き家等の所有者等へ適正な管理の助言・指導を行うとともに、空き家の利活用・流通、危険な空き家等の除却を促進します。

<取組の体系>

空き家等対策の推進	
	空き家等対策事業

事業名		空き家等対策事業			
担当課	建設課				
事業内容	空き家等の適切な管理や空き家等及び跡地の利活用の促進、周辺の生活環境への悪影響を及ぼす恐れのある不良住宅の解体除去促進のため費用の補助などを行う。また、空き家の所有者、相続者への無料相談窓口や空き家バンク設置により、情報提供や相談体制を整備していく。				
事業期間	平成 29 年度 ～	概算総事業費		15.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	空家等対策協議会の開催 不良住宅空家等除去費補助	空家等対策協議会の開催 不良住宅空家等除去費補助		空家等対策協議会の開催 不良住宅空家等除去費補助	
	事業費	3.0 百万円	事業費	3.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市空家等対策計画				

基本目標4 誰もがいきいきと暮らせるまち



施策1 心身ともに健やかであるための健康づくり

市民が健康への意識を高め、心身ともに健やかで心豊かに生活できるよう、健康づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
健康寿命（平均自立期間）※	男性 80.5 歳 女性 84.5 歳	男性 81 歳 女性 85 歳
介護保険2号被保険者認定率※	0.3%	0.2%

※日常生活動作が自立している期間の平均。介護受給者における要介護2以上を不健康として定義し算出する

※40歳から64歳までの医療保険加入者が介護保険を認定される率

◆主な取組

健康づくりの推進・啓発

自主的な健康づくりに取り組めるような環境整備を図り、うららトス21プランに基づき、ライフステージに合わせた心身の健康づくりの推進・啓発に取り組めます。

<取組の体系>

健康づくりの推進・啓発
うらら健康マイレージクラブ事業
自殺予防対策事業

事業名	うらら健康マイレージクラブ事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	市民一人ひとりの健康づくりへの意識高揚及び健康的な生活習慣の動機付け並びに習慣化を目指し、うらら健康マイレージクラブ事業を実施し、笑顔と元気あふれる明るいまちづくりを推進する。				
事業期間	平成 24 年度 ～	概算総事業費	20.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	うらら健康マイレージクラブの実施	うらら健康マイレージクラブの実施	うらら健康マイレージクラブの実施		
	事業費	3.2 百万円	事業費	3.7 百万円	事業費 4.2 百万円
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名	自殺予防対策事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	心身ともに健やかな生活を目指して、カウンセラーによる相談事業を実施し、相談できる環境づくりを図る。				
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費	1.1 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	こころの健康相談の実施	こころの健康相談の実施	こころの健康相談の実施		
	事業費	0.2 百万円	事業費	0.2 百万円	事業費 0.2 百万円
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

◆主な取組

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進

生活習慣病の発症と重症化を予防するためにも、健診の受診率の向上や健康的な生活習慣に向けた保健指導、介護予防に取り組みます。

<取組の体系>

生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進	
ヘルスアップ健診事業	
がん検診事業	
保健指導事業	
特定健康診査・特定保健指導事業	
高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施	
がん先進医療治療費助成事業	

事業名	ヘルスアップ健診事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	20～30 歳代を対象にしたヘルスアップ健診を実施し、若い世代からの生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、検査結果に応じた生活習慣の改善を図る。				
事業期間	昭和 59 年度 ～	概算総事業費	18.4 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	ヘルスアップ健診及び 2 次健診の実施	ヘルスアップ健診及び 2 次健診の実施		ヘルスアップ健診及び 2 次健診の実施	
	事業費	3.5 百万円	事業費	3.7 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名	がん検診事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	6種類のがん検診を実施し、早期発見・早期治療を行い、市民のQOL（生活の質）の向上を図り、早世（65歳未満の死亡）の減少を目指す。また、受診環境の整備を行い、受診率の向上を目指す。				
事業期間	昭和59年度～	概算総事業費	268.9百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	各種がん検診の実施	各種がん検診の実施	各種がん検診の実施		
	事業費	54.5百万円	事業費	52.3百万円	事業費 52.8百万円
関連する個別計画	うららトス21プラン				

事業名	保健指導事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	健診受診者に日常生活と健診データを結びつけた保健指導を行い、生活習慣病の発症予防を目指す。また、市民の身近なところで医療を提供する「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」と連携しながら、生活習慣病の重症化予防を目指す。				
事業期間	平成15年度～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	保健指導の実施	保健指導の実施	保健指導の実施		
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画	うららトス21プラン				

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
担当課	国保年金課				
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につなげ、疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行い、健康増進を図る。				
事業期間	平成 20 年度 ～	概算総事業費	290.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業	特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業		特定健康診査・特定保健指導事業 特定健康診査未受診者勧奨事業	
	事業費	58.0 百万円	事業費	58.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画				

事業名	高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施				
担当課	高齢障害福祉課、健康増進課、国保年金課				
事業内容	人生 100 年時代を見据え、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者の一人ひとりに対して保健事業を国民健康保険事業や地域支援事業と一体的に実施し、疾病予防と生活機能維持の両面から、高齢者の健康増進を図る。				
事業期間	令和 2 年度 ～	概算総事業費	97.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	生活習慣病の重症化予防事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業	生活習慣病の重症化予防事業 要受診者指導事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業		生活習慣病の重症化予防事業 要受診者指導事業 健康状態不明者への受診勧奨事業 低栄養指導事業 医療費分析事業 健康増進支援事業	
	事業費	13.8 百万円	事業費	17.8 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン、鳥栖市高齢者福祉計画				

事業名	がん先進医療治療費助成事業					
担当課	総合政策課					
事業内容	がん対策の一環として、有効な治療方法でありながら公的医療保険の適用がない先進医療の普及を図るため、がん先進医療の一部助成を行い、受診環境づくりを図る。					
事業期間	平成 25 年度 ～		概算総事業費		5.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	がん先進医療治療費助成の申請受付・ 助成金の交付		がん先進医療治療費助成の申請受付・ 助成金の交付		がん先進医療治療費助成の申請受付・ 助成金の交付	
	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円
関連する個別計画						

施策2 安心して医療が受けられる体制づくり

いつでも良質で適切な医療サービスが受けられる体制づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
休日救急医療センター※小児科医配置率	85.3%	100%

※休日のけがや病気に対応するため、鳥栖市保健センターに設置された医療機関

◆主な取組

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築

休日医療や夜間の小児救急医療の確保に取り組みます。
また、「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」の定着に取り組みます。

<取組の体系>

救急医療体制の確保と地域医療体制の構築	
	救急医療体制の充実
	「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発

事業名		救急医療体制の充実			
担当課	健康増進課				
事業内容	休日における救急医療対策として、一次救急医療機関の「鳥栖市休日救急医療センター」の充実を図る。 久留米広域小児救急センター（聖マリア病院内）で実施している久留米広域小児救急医療支援事業に参加し、 夜間時の小児救急の確保に努める。 救急処置後の入院を要する二次救急医療として、市内の指定医療機関の病院群輪番制を実施する。				
事業期間	昭和54年度～	概算総事業費		265.4百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	鳥栖市休日救急医療センター運営事業		鳥栖市休日救急医療センター運営事業		鳥栖市休日救急医療センター運営事業
	広域小児救急医療支援事業		広域小児救急医療支援事業		広域小児救急医療支援事業
	病院群輪番制運営事業		病院群輪番制運営事業		病院群輪番制運営事業
	県救急医療情報システム運営事業		県救急医療情報システム運営事業		県救急医療情報システム運営事業
	事業費	53.1百万円	事業費	53.1百万円	事業費 53.1百万円
関連する個別計画					

事業名		「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の普及・啓発					
担当課	健康増進課						
事業内容	住んでいる地域で必要な時に安心して医療サービスを受けられるよう地域医療体制の構築を目指し、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の定着を図る。						
事業期間	平成 22 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施		健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施		健診や健康相談等の事業において「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の必要性について普及・啓発を実施		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

施策3 認め合い、支え合う高齢者・障害者福祉の推進

高齢者や障害者が、自分らしく健康で社会参加ができ、生きがいをもって暮らせる環境づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
要支援・要介護認定者の割合	17.02%	18.10%以内

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
高齢者福祉乗車券利用者数	574人/年	640人/年
障害者自立支援給付事業利用者数	13,223人/年	16,900人/年
相談支援事業年間利用件数	9,865件/年	10,100件/年

◆主な取組

高齢者の地域参加と健康づくりの推進

住み慣れた地域で、できる限り主体的な日常生活を営むことができるよう、高齢者の社会参加・生きがいづくりに取り組みます。

また、介護予防活動の周知の強化を図り、参加促進や担い手の育成など、高齢者の健康づくりを推進します。

<取組の体系>

高齢者の地域参加と健康づくりの推進	
	介護予防事業
	高齢者福祉乗車券助成事業

事業名		介護予防事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	65歳以上の高齢者に対して運動機能の維持向上、認知機能改善、栄養改善、口腔機能向上、引きこもり防止、音楽療法等のサービスを提供することにより、加齢による心身の機能低下や要介護状態となることを予防するとともに、自分らしい自立した生活が維持、実現できるよう支援する。また、介護予防事業等の自主組織化を推進する。				
事業期間	平成 18 年度 ～		概算総事業費	227.1 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進		介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進		介護予防教室の実施 介護予防事業等の自主組織化の推進
	事業費	43.7 百万円	事業費	44.8 百万円	事業費 45.5 百万円
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画			

事業名		高齢者福祉乗車券助成事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	市内に居住する 75 歳以上の者又は 70 歳以上で運転免許証を自主返納若しくは更新しなかった者に対し、高齢者福祉乗車券を交付し、当該乗車券が使用された路線バス・ミニバスについて運賃を助成し、高齢者の社会参加の促進を図る。				
事業期間	平成 26 年度 ～		概算総事業費	46.6 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	高齢者福祉乗車券の販売、助成		高齢者福祉乗車券の販売、助成		高齢者福祉乗車券の販売、助成
	事業費	8.6 百万円	事業費	8.9 百万円	事業費 9.3 百万円
関連する個別計画		鳥栖市高齢者福祉計画			

◆主な取組

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

地域包括支援センターと協働し、高齢者の見守りや支え合いの体制の充実に取り組めます。
また、高齢者やその家族の支援などを推進し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。

<取組の体系>

高齢者の住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	
見守り対策事業	
高齢者紙おむつ等支給事業	

事業名		見守り対策事業				
担当課	高齢障害福祉課					
事業内容	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、手渡しの配食サービスによる食生活の自立支援や緊急通報システムを設置することで、緊急時の連絡手段の確保などを行う。また、ネットワーク協力者及び協力事業者による安否確認及び状態確認などを行うことで住み慣れた地域で安心して生活できるように支援する。					
事業期間	令和2年度～	概算総事業費		117.5百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	「食」の自立支援事業 緊急通報システム事業 ふれあいネットワーク事業 高齢者等見守りネットワーク事業	「食」の自立支援事業 緊急通報システム事業 ふれあいネットワーク事業 高齢者等見守りネットワーク事業		「食」の自立支援事業 緊急通報システム事業 ふれあいネットワーク事業 高齢者等見守りネットワーク事業		
	事業費	21.9百万円	事業費	23.1百万円	事業費	23.4百万円
	関連する個別計画					鳥栖市高齢者福祉計画

事業名		高齢者紙おむつ等支給事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者がいる世帯で、所得税非課税世帯を対象に紙おむつ等を支給する。				
事業期間	平成14年度～	概算総事業費		16.4百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	紙おむつ等の支給	紙おむつ等の支給		紙おむつ等の支給	
	事業費	3.2百万円	事業費	3.3百万円	事業費
関連する個別計画					鳥栖市高齢者福祉計画

◆主な取組

障害者の自立支援の推進

障害福祉サービスの提供体制の整備に努めるとともに、当事者や家族への支援を行い、障害者の主体的な生活の支援に取り組みます。

<取組の体系>

障害者の自立支援の推進	
障害者自立支援給付事業	
障害児通園事業	
障害児施設支援事業	
重度心身障害者医療費助成事業	

事業名		障害者自立支援給付事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	身体・知的・精神障害者（児）、難病患者に対し、地域生活と就労を進め、自立を支援するためにそれぞれの障害に適した障害福祉サービスの給付及び障害福祉サービスの利用計画作成等を行う計画相談支援の給付を行う。				
事業期間	平成 18 年度 ～	概算総事業費		7,755.6 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付	介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付		介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費等の給付	
	事業費	1,379.9 百万円	事業費	1,479.6 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画				

事業名		障害児通園事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	心身の発達や成長の遅れを早期に見るとともに、早期に適切な療育や訓練を行い、家庭から通う保護者と乳幼児や児童、支援者との連携を深め、日常生活に必要な基本的な生活習慣および集団生活への為の支援を行う。				
事業期間	平成 5 年度 ～	概算総事業費		109.8 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	児童発達支援・放課後等デイサービスの提供	児童発達支援・放課後等デイサービスの提供		児童発達支援・放課後等デイサービスの提供	
	事業費	18.8 百万円	事業費	19.6 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市障害者福祉計画				

事業名		障害児施設支援事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	障害のある児童や発達に課題のある児童に対し、日常生活での基本的な動作や生活能力向上のための訓練等の療育を提供する障害児通所支援及び当該児童の抱える課題の解決や適切なサービス利用のための相談に応じ、必要な情報提供を行い、障害児通所支援事業等の利用計画の作成や利用状況の検証等を行う障害児相談支援に係る給付費を給付する。				
事業期間	平成 24 年度 ～	概算総事業費		5,391.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定給付費の給付	障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定給付費の給付		障害児通所給付費及び障害児相談支援給付費の申請受付・支給決定給付費の給付	
	事業費	645.8 百万円	事業費	923.1 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画				

事業名		重度心身障害者医療費助成事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	重度心身障害者（身障1・2級、IQ35以下、身障3級かつIQ50以下）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち保険診療に係る自己負担額から1人につき月額500円を控除した額を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。				
事業期間	昭和58年度～	概算総事業費		618.5百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	重度心身障害者に対する医療費の助成		重度心身障害者に対する医療費の助成		重度心身障害者に対する医療費の助成
	事業費	122.9百万円	事業費	123.9百万円	事業費 123.9百万円
関連する個別計画	鳥栖市障害者福祉計画				

◆主な取組

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進

多様化・複雑化する相談の受入れ体制を強化するとともに、障害に対する理解促進に取り組みます。また、移動やコミュニケーションの障壁の解消に向けて、バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進など、障害者の社会参加の促進に取り組みます。

<取組の体系>

障害者の生活支援の推進と社会参加の促進	
	地域生活支援事業
	福祉タクシー助成事業

事業名		地域生活支援事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、柔軟な形態で事業を実施し、社会参加の促進を図る。（移動支援、日常生活用具給付事業、巡回支援専門員派遣事業、コミュニケーション支援事業、障害者理解促進事業、日中一時支援事業 等）				
事業期間	平成 18 年度 ～	概算総事業費	339.7 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	移動支援、日常生活用具給付事業 巡回支援専門員派遣事業 コミュニケーション支援事業 障害者理解促進事業 日中一時支援事業 等	移動支援、日常生活用具給付事業 巡回支援専門員派遣事業 コミュニケーション支援事業 障害者理解促進事業 日中一時支援事業 等	移動支援、日常生活用具給付事業 巡回支援専門員派遣事業 コミュニケーション支援事業 障害者理解促進事業 日中一時支援事業 等	移動支援、日常生活用具給付事業 巡回支援専門員派遣事業 コミュニケーション支援事業 障害者理解促進事業 日中一時支援事業 等	
	事業費	63.6 百万円	事業費	69.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市障害福祉計画、鳥栖市障害児福祉計画				

事業名		福祉タクシー助成事業			
担当課	高齢障害福祉課				
事業内容	<p>重度心身障害者（児）に対し、タクシー料金の基本料金分のタクシーチケットを年 36 枚支給し、日常生活の便宜と社会活動の範囲の拡大を行う。</p> <p>対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級</p>				
事業期間	平成 4 年度 ～	概算総事業費		39.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	対象者に対し、年 36 枚のタクシー券を交付。 対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級	対象者に対し、年 36 枚のタクシー券を交付。 対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級		対象者に対し、年 36 枚のタクシー券を交付。 対象者：身体障害者 1 級・2 級、知的障害者（療育手帳 A）、精神障害者 1 級・2 級	
	事業費	7.9 百万円	事業費	7.9 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市障害者福祉計画				

施策4 つながり、支え合う地域福祉の推進

住み慣れた地域で、市民や支援を行う関係機関などが連携し、必要な支援が包括的に提供される体制づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
福祉ボランティア登録者数	2,196人/年	2,500人/年

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ふれあい・いきいきサロン※開催回数	471回/年	550回/年

※地域にお住まいの方が気軽に参加できる交流の場

◆主な取組

地域共生と地域福祉活動の推進

多様な主体と連携し、一人ひとりに寄り添った相談支援や社会参加・地域づくりに向けて、地域資源を活用し、地域や各種団体などと連携を図り、多様な福祉ニーズに対応したサービスの提供に取り組めます。また、福祉ボランティアの人材育成と活動の推進に取り組めます。

<取組の体系>

地域共生と地域福祉活動の推進	
	ふれあいのまちづくり支援事業
	福祉ボランティアのまちづくり支援事業

事業名		ふれあいのまちづくり支援事業			
担当課	地域福祉課				
事業内容	地区社会福祉協議会を通じ、地域福祉活動（ふれあいいいききサロン等）を推進する。 ふれあいいいききサロン：各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集まってもらい、食事やレクレーション、おしゃべりを楽しむサロン。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	38.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいいききサロン等）の推進	地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいいききサロン等）の推進		地区社会福祉協議会を通じた地域福祉活動（ふれあいいいききサロン等）の推進	
	事業費	7.7 百万円	事業費	7.7 百万円	事業費
関連する個別計画		鳥栖市地域福祉計画、鳥栖市高齢者福祉計画			

事業名		福祉ボランティアのまちづくり支援事業			
担当課	地域福祉課				
事業内容	地域福祉計画に基づき、福祉に関する地域活動やボランティア活動の充実を図るため、関係団体の支援、養成講座の開催及びボランティアセンターの運営等を行う。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	18.6 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営	関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営		関係団体の活動支援 ボランティア養成講座の開催 ボランティアセンターの運営	
	事業費	3.7 百万円	事業費	3.7 百万円	事業費
関連する個別計画		鳥栖市地域福祉計画			

施策5 安心と自立を支える社会保障の推進

みんなで支え合う相互扶助の考え方を基本に、市民一人ひとりが健康で安心して主体的な生活を送ることができるよう、適正な社会保障制度を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
特定健康診査受診率	44.3%	60.0%
就労可能被保護者のうち就労した（就労中含む）被保護者の割合	88%	90%

◆主な取組

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施

医療保険制度や介護保険制度の安定的な運営に努め、各種保険制度の理解促進や意識啓発に取り組むことで、みんなで支え合う相互扶助の考えの浸透を図ります。

<取組の体系>

国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の適正実施	
	県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策
	保険税、保険料の収納率向上

事業名		県内税率一本化に向けた取組と国民健康保険事業の健全な財政運営対策				
担当課	国保年金課					
事業内容	県単位化となり、国保財政運営の責任主体となった佐賀県と20市町が一体となって令和9年度の税率一本化に向け、事務の効率化・平準化を図り、持続可能な財政運営及び国保事業運営に努める。					
事業期間	平成30年度～	概算総事業費	550.9百万円			
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	国保事務集約センター設立準備 (含標準システム導入準備)	国保事務集約センター設立準備 (含標準システム導入準備)		国保事務集約センター設立準備 (含標準システム導入準備)		
	資格適正化事業	資格適正化事業		資格適正化事業		
	オンライン資格確認システム運用	オンライン資格確認システム運用		オンライン資格確認システム運用		
	事業費	89.2百万円	事業費	159.8百万円	事業費	100.6百万円
関連する個別計画						

事業名		保険税収納率向上			
担当課	税務課				
事業内容	<p>納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。</p> <p>また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。</p>				
事業期間	昭和 36 年度 ～		概算総事業費		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	収納率 94.0%		収納率 94.5%		収納率 95.0%
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

事業名		保険税、保険料の収納率向上			
担当課	国保年金課				
事業内容	<p>国民皆保険制度の最後の砦である国民健康保険制度と高齢期の医療の確保を図るための後期高齢者医療制度が持続可能な財政運営及び医療保険事業運営を図るために保険税、保険料の収納率向上に取り組む。</p>				
事業期間	昭和 36 年度 ～		概算総事業費		41.9 百万円
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	未申告者解消の取組 口座振替の推奨 キャッシュレス決裁の導入 コンビニ収納の適用拡大 資格の適正化勧奨 納期内納付勧奨		未申告者解消の取組 口座振替の推奨 キャッシュレス決裁の推奨 コンビニ収納の推奨 資格の適正化勧奨 納期内納付勧奨		未申告者解消の取組 口座振替の推奨 キャッシュレス決裁の推奨 コンビニ収納の推奨 資格の適正化勧奨 納期内納付勧奨
	事業費	8.4 百万円	事業費	8.4 百万円	事業費 8.4 百万円
関連する個別計画					

◆主な取組

医療費の適正化の推進

病気の早期発見や早期治療につながるよう特定健康診査や特定保健指導等を実施し、被保険者の健康増進や疾病予防の意識啓発に取り組むことで医療費の適正化を図ります。

<取組の体系>

医療費の適正化の推進	
	医療費の抑制及び適正化事業

事業名		医療費の抑制及び適正化事業			
担当課	国保年金課				
事業内容	病気の早期発見・早期治療につながるよう、特定健康診査の受診率向上に取り組み、特定保健指導につながった被保険者の疾病予防・生活習慣の改善等の意識啓発を行うことで、将来的な高額医療抑制を図る。 後発医薬品使用促進や重複服薬者等対策、医療費通知の発送による被保険者の医療費適正化への意識啓発を図る。				
事業期間	平成 20 年度 ～	概算総事業費		300.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	特定健康診査・特定保健指導事業	特定健康診査・特定保健指導事業		特定健康診査・特定保健指導事業	
	後発医薬品使用促進事業	後発医薬品使用促進事業		後発医薬品使用促進事業	
	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業	重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業		重複服薬・受診、頻回受診勧奨事業	
	糖尿病重症化予防取組事業	糖尿病重症化予防取組事業		糖尿病重症化予防取組事業	
	事業費	60.0 百万円	事業費	60.0 百万円	事業費 60.0 百万円
関連する個別計画	鳥栖市特定健康診査実施計画、鳥栖市保健事業実施計画				

◆主な取組

生活保護の適正実施と自立支援の推進

実態調査等による保護要因の的確な把握などにより、適正な保護を実施するとともに、被保護者や生活困窮者に対する就労支援などの自立に向けた支援に取り組みます。

<取組の体系>

生活保護の適正実施と自立支援の推進	
就労支援事業	
生活困窮者自立相談支援事業	

事業名		就労支援事業				
担当課	地域福祉課					
事業内容	就労支援員を配置し、ハローワークやケースワーカーと連携を図り、適切な就労支援を実施することで、自立の助長を図る。また自立・就労の支援と併せ、被保護者の健康や生活の質の向上及び医療扶助費の適正化を図るため、健康管理支援事業を行う。					
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費		33.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業	就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業		就労支援事業 就労準備支援事業 被保護者健康管理支援事業		
	事業費	6.6 百万円	事業費	6.6 百万円	事業費	6.6 百万円
	関連する個別計画					

事業名		生活困窮者自立相談支援事業				
担当課	地域福祉課					
事業内容	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、「鳥栖市生活自立支援センター」を設置し、生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図る。そこで、生活困窮者に対し、就労等の自立に関する生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の改善支援も行いながら生活の安定を目指す。また、離職等により住居を失うおそれのある方については、家賃相当額として「住居確保給付金」を支給する。					
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費		51.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	自立相談支援事業 家計改善支援事業 住居確保給付金	自立相談支援事業 家計改善支援事業 住居確保給付金		自立相談支援事業 家計改善支援事業 住居確保給付金		
	事業費	10.2 百万円	事業費	10.2 百万円	事業費	10.2 百万円
	関連する個別計画					

施策6 自己実現の喜びにつながる生涯学習の推進

生涯にわたって主体的に学習することで、自己実現の喜びにつなげ、いきいきと心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
生涯学習講座参加者数	12,036 人/年	17,000 人/年
図書館資料貸出利用者数	100,443 人/年	110,000 人/年

◆主な取組

学習機会創出の推進

多様化する市民の学習ニーズに対して、必要な情報を収集・発信するとともに、まちづくり推進センターや図書館などの施設を活用して市民の学習活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

学習機会創出の推進	
生涯学習推進事業	
図書館管理運営事業	

事業名		生涯学習推進事業			
担当課	市民協働推進課、生涯学習課				
事業内容	市民の学習ニーズに必要な情報の収集を継続して行い、市報やホームページ、パンフレットなどにより各種講座・教室等の情報を提供し、市民の主体的な学習活動の推進を図っていく。 また、田代まちづくり推進センター分館に勤労青少年ホームでの事業を移管し、生涯学習事業を実施していく。				
事業期間	平成2年度～	概算総事業費	127.2百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 (仮称)生涯学習センター改修工事実施設計	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 (仮称)生涯学習センター改修工事	市報やホームページ、パンフレットを通じた講座や教室開催に関する情報発信 主催講座の開催 勤労青少年ホーム解体整備実施設計		
	事業費	7.6百万円	事業費	53.8百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育プラン				

事業名		図書館管理運営事業			
担当課	生涯学習課				
事業内容	「知」への入口としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする情報の提供、発信を行う。また、魅力ある図書館主催事業を実施することで来館を促し、利用者数の増加を図る。				
事業期間	昭和 43 年度 ～	概算総事業費		366.4 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	図書館連携事業（相互貸し出し） お話し会、講演会事業	図書館連携事業（相互貸し出し） お話し会、講演会事業		図書館連携事業（相互貸し出し） お話し会、講演会事業	
	事業費	109.2 百万円	事業費	64.3 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども読書活動推進計画				

◆主な取組

社会教育活動の支援

市民の社会教育に関する事業を行う団体に対し、活動の場を提供するとともに活動の支援に取り組みます。

<取組の体系>

社会教育活動の支援	
	社会教育団体育成事業

事業名		社会教育団体育成事業					
担当課	生涯学習課						
事業内容	社会教育に関する事業を行う団体に対し助成を行い活動の支援を図る。						
事業期間	平成 15 年度 ～		概算総事業費		5.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度	
	社会教育団体等への助成		社会教育団体等への助成			社会教育団体等への助成	
	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円	事業費	1.0 百万円	
関連する個別計画		鳥栖市教育プラン					

施策7 人権が尊重される社会の実現

一人ひとりが互いの人権を認め合い、尊重し合える環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
人権問題に関する学習会や研修会の参加者数	3,060 人/年	3,200 人/年

◆主な取組

人権に関する教育・啓発の推進

市民一人ひとりが人権に対する考えを正しく理解・認識し、意識の向上を図るため、講演会や研修会、学校での人権教育など、幅広い層に向けた教育・啓発に取り組みます。

<取組の体系>

人権に関する教育・啓発の推進
人権に関する教育・啓発事業
学校における人権教育の推進

事業名	人権に関する教育・啓発事業			
担当課	地域福祉課、生涯学習課			
事業内容	性別や国籍、世代などさまざまな違いを超えて、すべての人々の人権が尊重され、共に支え合い、共に生きることのできる「共生社会」の実現をめざすことを基本理念とし、市民が人権問題を身近な生涯学習の課題のひとつとして主体的に学び、人権尊重のための取り組みを日常生活の中で生かしていけるよう効果的な人権教育・啓発活動を継続的に推進する。			
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費	5.7 百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施 パネル展等の実施	研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施 パネル展等の実施		研修会、学習会の実施 講演会の実施 街頭キャンペーンなどの啓発活動の実施 パネル展等の実施
	事業費	1.1 百万円	事業費	1.1 百万円
	事業費	1.1 百万円	事業費	1.1 百万円
関連する個別計画	鳥栖市人権教育、啓発に関する基本方針			

事業名	学校における人権教育の推進				
担当課	学校教育課				
事業内容	人権意識を高める教育を積極的に推進し、児童生徒の基本的な人権に対する自覚を高めていく。				
事業期間	平成7年度～	概算総事業費		1.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	「人と人とを結ぶ思いやり」標語コンクールの実施	「人と人とを結ぶ思いやり」標語コンクールの実施		「人と人とを結ぶ思いやり」標語コンクールの実施	
	事業費	0.2百万円	事業費	0.2百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

施策 8 男女共同参画社会の実現

性別にかかわらず、お互いが個性や考え方を理解し、認め合い、自分らしく生きることのできる環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
男女共同参画に関する講座等の参加者数	2,747 人/年	3,000 人/年
審議会・委員会等の女性委員の割合*	40.0%	40.0%
DV 等防止に関する広報啓発の実施回数	6 回/年	14 回/年

※目標は今後も維持すべき数値を掲げている。国の目標は 30%

◆主な取組

男女共同参画の推進

性別にかかわらず、あらゆる場面で個人が平等な立場で参画し、一人ひとりが選択した生き方を尊重し合う環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

男女共同参画の推進
男女共同参画啓発事業
審議会等への女性の参画促進

事業名		男女共同参画啓発事業			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	性別によって男女の生き方や役割を分ける固定的役割意識を解消し、互いに理解し合い尊重する意識を高めるため、男女共同参画啓発活動を推進し、学習機会の充実を図る。また、一人ひとりが自分に合った働き方が選択でき、男女が共に仕事と家庭を担い合い、仕事・家庭・地域において調和のとれた活動ができるようワーク・ライフ・バランスの啓発に努める。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	5.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	行動計画取組状況進捗確認 市民意識調査の実施 広報啓発の推進	行動計画取組状況進捗確認 行動計画の策定 行動計画に伴う事業の見直し 広報啓発の推進		行動計画取組状況進捗確認 市報による計画の周知 広報啓発の推進	
	事業費	2.4 百万円	事業費	1.2 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画				

事業名		審議会等への女性の参画促進			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	市の政策立案等に一定の影響を及ぼす審議会や委員会等へ女性の参画を図るため、数値目標を設定し、女性委員の登用を積極的に進めます。また、女性が自らの意志によって社会の各分野に参画する意欲を高め、多様な能力を養成するため男女参画や市の仕組み等への理解を深める学習機会を提供し、女性のリーダーを育成する。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	5.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催	女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催		市報による計画の周知 女性参画率促進 女性人材リストの拡充及び活用 研修会等の開催	
	事業費	2.4 百万円	事業費	1.2 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画				

◆主な取組

女性活躍の推進

男女が対等な立場で仕事と家庭を両立させ、女性が職業生活において、十分に能力を発揮し、活躍できるような環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

女性活躍の推進	
	女性活躍推進のための環境整備

事業名		女性活躍推進のための環境整備			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	男女がともに、自分の能力を活かし働き続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援し、女性が十分に能力を発揮し活躍できる環境整備を図る。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	5.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	行動計画取組状況進捗確認 市民意識調査の実施 広報啓発の推進	行動計画取組状況進捗確認 行動計画の策定 行動計画に伴う事業の見直し 広報啓発の推進		行動計画取組状況進捗確認 市報による計画の周知 広報啓発の推進	
	事業費	2.4 百万円	事業費	1.2 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市 DV 被害者支援基本計画				

◆主な取組

DV等暴力根絶の推進

DVやハラスメント等の暴力の防止に向けた意識啓発・理解促進に努めるとともに、被害者に対する相談体制と支援の充実に取り組みます。

<取組の体系>

DV等暴力根絶の推進	
	DV防止と被害者支援
	婦人相談員活動強化事業

事業名		DV防止と被害者支援			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	DVやセクハラ等は犯罪であり、人権を侵害する行為であるという理解を深め、その発生を防止するために意識啓発を行います。また、被害者相談や保護などの支援を行うとともに、関係課会議を開催し、二次被害を起こさないための体制強化を図る。				
事業期間	平成15年度～	概算総事業費		5.9百万円	
年度別事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	市民意識調査の実施 啓発・支援の実施 関係課会議の開催	DV基本計画の策定 計画策定に伴う事業の見直し 啓発・支援の実施 関係課会議の開催		市報による計画の周知 啓発・支援の実施 関係課会議の開催	
	事業費	2.4百万円	事業費	1.2百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画				

事業名		婦人相談員活動強化事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	婦人相談員の設置と相談窓口を一本化することで、関係課が共通認識を持ちながらDV等被害者の相談に対して迅速で適切な対応を行い、被害者救済に取り組む。また、DV等被害者の自立に向けた支援の充実に図る。				
事業期間	平成22年度～	概算総事業費		10.8百万円	
年度別事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	DV等被害者の相談及び自立の支援	DV等被害者の相談及び自立の支援		DV等被害者の相談及び自立の支援	
	事業費	2.2百万円	事業費	2.2百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市男女共同参画行動計画、鳥栖市DV被害者支援基本計画				

施策9 多文化共生社会の実現

日本人や外国人の区別なく、お互いの文化的な背景や習慣の違いを理解しながら、尊重し合い、暮らしやすい環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
多文化共生に関する催しの参加者数	1,177人/年	1,300人/年
語学ボランティア登録者数（累計）	32人	35人

◆主な取組

多文化共生のまちづくりの推進

異なる文化や価値観を理解し合うための仕組みや機会づくりにより、外国人住民と市民がお互いに暮らしやすい環境づくりに取り組みます。

<取組の体系>

多文化共生のまちづくりの推進
多文化共生推進事業

事業名		多文化共生推進事業				
担当課	市民協働推進課					
事業内容	外国人住民のため、ホームページにやさしい日本語や多言語による日常生活における必要な情報の提供に努め、こくさいカフェなどの外国人との多様な交流の場・機会の提供を図り、国際理解の推進に努める。また、生活者としての外国人住民に対して、日本語や日本の文化、ルール、風習などを学ぶ場を提供する。					
事業期間	平成15年度～	概算総事業費	2.7百万円			
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業	市民意識調査の実施 情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業	国際交流（多文化共生）基本方針の策定 情報の多言語化（やさしい日本語） 語学ボランティア登録事業の推進 外国人住民との交流機会の創出 外国人のための日本語教育事業			
	事業費	0.5百万円	事業費	0.5百万円	事業費	0.5百万円
関連する個別計画	鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針					

◆主な取組

国際性を育む地域づくりの推進

学校教育や生涯学習、地域において、豊かな国際感覚を育むための取組を実施するとともに、友好交流都市との交流事業を通して国際性豊かな人材育成に努め、様々な国際協力活動を支援します。

<取組の体系>

国際性を育む地域づくりの推進
友好交流都市交流事業

事業名	友好交流都市交流事業					
担当課	市民協働推進課					
事業内容	ドイツ国ツァイツ市との友好都市交流を通して、市民の異文化への理解と国際性を育み、両市の友好関係を深めます。また、鳥栖ツァイツ子ども交流事業を実施し、国際性豊かな人材育成に努めます。					
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	10.7 百万円			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	ツァイツ市子ども交流団の受入れ 関係者に対する事前学習の実施 関係者や市民活動団体との交流 パネル展の開催	鳥栖市子ども交流団の派遣 関係者に対する事前学習の実施 報告会の開催 パネル展の開催		ツァイツ市子ども交流団の受入れ 関係者に対する事前学習の実施 関係者や市民活動団体との交流 パネル展の開催		
	事業費	2.0 百万円	事業費	2.4 百万円	事業費	2.0 百万円
	関連する個別計画	鳥栖市国際交流（多文化共生）基本方針				

基本目標5 子どもが心豊かに育つまち



施策1 子どもを安心して産み、育てられる環境づくり

子どもや子育てを地域全体で支え合い、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
人口千人当たりの出生率※	9.6‰	10.0‰
0～2歳児保育供給量	957人	1,126人
放課後児童クラブ待機児童数	44人	0人

※現状は平成30年の数値

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
3歳児健診受診率	98.4%	98.5%

◆主な取組

子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進

将来の保育ニーズに対応できる保育供給量の確保と多様な保育サービスの提供に取り組みます。また、引き続き地域における子育て支援拠点の充実に取り組みます。

<取組の体系>

子育て家庭の多様なニーズに応える環境づくりの推進	
潜在的保育ニーズへの対応	
各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育）の充実	
教育・保育施設等給付事業	
地域子育て支援拠点事業	
幼保小連携事業	
ひとり親家庭支援事業	
子育て支援推進事業	
子育て世帯支援事業	

事業名		潜在的保育ニーズへの対応			
担当課	こども育成課				
事業内容	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズ量が供給可能量を上回る0～2歳児の保育について、ニーズに合わせて供給量の拡大を図る。				
事業期間	令和2年度～令和6年度	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	保育所等の利用定員の見直し 企業主導型保育所の新設支援 地域型保育事業所の新設検討		保育所等の利用定員の見直し 企業主導型保育所の新設支援 地域型保育事業所の新設検討		保育所等の利用定員の見直し 企業主導型保育所の新設支援 地域型保育事業所の新設検討
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

事業名		各種保育サービス（延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、障害児保育）の充実			
担当課	こども育成課				
事業内容	保護者の多様な保育ニーズに応えるため、保育所、認定こども園、幼稚園等の保育施設の機能に付随する各種保育サービス（延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業）の実施・充実を図ります。				
事業期間	平成22年度～	概算総事業費		414.9百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	市内保育所等における延長保育事業、一時預かり事業、病後児保育事業、障害児保育事業の実施		市内保育所等における延長保育事業、一時預かり事業、病後児保育事業、障害児保育事業の実施、病児保育事業の実施に向けた実施施設の確保		市内保育所等における延長保育事業、一時預かり事業、病後児保育事業、障害児保育事業の実施、病児保育事業の実施に向けた実施施設の確保
	事業費	78.5百万円	事業費	84.1百万円	事業費 84.1百万円
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

事業名		教育・保育施設等給付事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設等（保育所、認定こども園、地域型保育事業所、幼稚園、認可外保育事業所）の利用にかかる費用を給付し、教育・保育の提供を通じ、子育て支援の充実を図る。				
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費	11,948.2 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	施設型等給付費、施設等利用給付費の給付	施設型等給付費、施設等利用給付費の給付		施設型等給付費、施設等利用給付費の給付	
	事業費	2,348.2 百万円	事業費	2,400.0 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

事業名		地域子育て支援拠点事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	乳幼児とその保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言などを行い、子育て家庭の孤立を防ぐ環境づくりを図る。				
事業期間	平成 8 年度 ～	概算総事業費	357.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	地域子育て支援センター運営費の補助	地域子育て支援センター運営費の補助		地域子育て支援センター運営費の補助	
	事業費	71.5 百万円	事業費	71.5 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

事業名		幼保小連携事業					
担当課	学校教育課						
事業内容	幼保小連絡協議会を中心に、小学校就学時に児童がよりスムーズに適応できるよう、連携を図る。						
事業期間	平成 18 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	幼保小連絡協議会の開催		幼保小連絡協議会の開催		幼保小連絡協議会の開催		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画		鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン					

事業名		ひとり親家庭支援事業					
担当課	こども育成課						
事業内容	児童扶養手当の支給や医療費の助成、就職支援、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業などを実施し、ひとり親家庭の経済的安定を図る。 また、各家庭の生活状況に応じた支援・相談体制の強化に取り組む。						
事業期間	昭和 55 年度 ～		概算総事業費		1887.6 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給		児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給		児童扶養手当の支給 ひとり親家庭等医療費の助成 高等技能訓練促進費等の支給		
	事業費	365.5 百万円	事業費	371.5 百万円	事業費	377.5 百万円	
関連する個別計画		鳥栖市子ども・子育て支援事業計画					

事業名		子育て支援推進事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	<p>すべての子育て家庭が安心して子育てするためには、家庭での適切な養育だけでなく、周囲のサポート等が必要と考えることから、様々な場面において保護者自身が必要とするサポートに対応できる体制づくりに取り組む。</p> <p>児童センターでは地域の子どもに健全な遊びを与えることにより、子どもの健康増進を図り、情操教育を実践する。</p>				
事業期間	平成 18 年度 ～	概算総事業費		87.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	ファミリー・サポート・センター事業 妊産婦家事・育児支援事業 児童ショートステイ事業 児童センター運営事業		ファミリー・サポート・センター事業 妊産婦家事・育児支援事業 児童ショートステイ事業 児童センター運営事業		ファミリー・サポート・センター事業 妊産婦家事・育児支援事業 児童ショートステイ事業 児童センター運営事業
	事業費	17.5 百万円	事業費	17.5 百万円	事業費 17.5 百万円
	関連する個別計画				

事業名		子育て世帯支援事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	<p>子育て世帯の経済的負担を軽減するために、中学校終了までの子どもを対象に児童手当を支給する。また、中学生までの通院等医療費及び高校生までの入院医療費を助成する。</p>				
事業期間	昭和 49 年度 ～	概算総事業費		8,481.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成		児童手当の支給 子どもの医療費助成
	事業費	1,696.2 百万円	事業費	1,696.2 百万円	事業費 1,696.2 百万円
関連する個別計画					鳥栖市子ども・子育て支援事業計画

◆主な取組

子どもと親の心身の健康の確保

安全・安心な妊娠と出産を支援し、産後は、親が子育てに関する不安や悩みなく育児ができるよう各種教室や相談、健診を実施することで、切れ目のない相談体制づくりに取り組みます。

<取組の体系>

子どもと親の心身の健康の確保	
育児相談、育児教室、家庭訪問事業	
家庭児童相談事業	
妊婦・乳幼児健診事業	
子どもの定期予防接種事業	
不妊治療助成事業	
母子健康包括支援センター事業	

事業名	育児相談、育児教室、家庭訪問事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	安心して出産育児ができ、子どもが健やかに育つことを目的に妊婦や乳幼児、その保護者に対して相談等事業の充実を目指す。また、妊産婦・乳幼児を対象に、保健師・助産師、母子保健推進員が家庭を訪問し、子育ての悩みや不安の解消を図る。				
事業期間	昭和 54 年度 ～	概算総事業費	14.1 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	育児相談、育児教室、家庭訪問の実施	育児相談、育児教室、家庭訪問の実施		育児相談、育児教室、家庭訪問の実施	
	事業費	2.8 百万円	事業費	2.8 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名		家庭児童相談事業			
担当課	こども育成課				
事業内容	<p>子どもの権利擁護と健全育成を目的として、幼稚園、保育園、小学校、中学校、民生児童委員及び児童相談所等との連携を図りながら家庭や地域における児童の問題行動等について相談等の支援を行う。</p> <p>また、定期的に要保護児童等対策地域協議会を開催してより適切な保護に努める。</p>				
事業期間	平成 19 年度 ～	概算総事業費	45.4 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援	虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援		虐待の予防・早期発見 要保護児童等の支援	
	事業費	11.7 百万円	事業費	8.4 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

事業名		妊婦・乳幼児健診事業			
担当課	健康増進課				
事業内容	<p>妊婦・乳幼児に対して健診を実施することで、健康状態の把握及び保健指導に活用し、生涯を通じた継続的な健康づくりを推進する。</p>				
事業期間	昭和 54 年度 ～	概算総事業費	383.4 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施	妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施		妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の実施	
	事業費	76.7 百万円	事業費	76.7 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名		子どもの定期予防接種事業			
担当課	健康増進課				
事業内容	感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するため、予防接種法に基づく各種定期予防接種を行う。				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費	955.7 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	各種定期予防接種の実施	各種定期予防接種の実施		各種定期予防接種の実施	
	事業費	216.7 百万円	事業費	184.0 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名		不妊治療助成事業			
担当課	健康増進課				
事業内容	不妊治療は、治療費が高額であるため、その経済的負担が重く、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、十分な治療を受けることができない者も少なくないことから治療費の一部を助成する。佐賀県が平成 21 年 4 月から助成事業を開始しており、助成額は、年齢や治療法により 3 万円から 30 万円を助成。市としては、年度内に 1 回、上限 10 万円を 5 回まで助成。				
事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 5 年度	概算総事業費	59.1 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	不妊治療費助成 国は、令和 4 年度内の医療保険適用に 向けて検討	不妊治療費助成 医療保険適用予定		医療保険適用予定	
	事業費	6.5 百万円	事業費	6.5 百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス 21 プラン				

事業名	母子健康包括支援センター事業				
担当課	健康増進課				
事業内容	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子健康包括支援センターにおいて、関係機関と必要な支援の連絡調整を行う。				
事業期間	令和2年度～	概算総事業費	32.1百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の実施		
	事業費	6.4百万円	事業費	6.4百万円	事業費
関連する個別計画	うららトス21プラン				

◆主な取組

留守家庭児童の居場所づくりの推進

待機児童解消に向けて、放課後児童クラブの整備等留守家庭児童を保育・育成する場の充実に取り組めます。

<取組の体系>

留守家庭児童の居場所づくりの推進	
	放課後児童健全育成事業

事業名		放課後児童健全育成事業			
担当課	生涯学習課				
事業内容	鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会（なかよし会）や、社会福祉法人が運営する放課後児童クラブに対し助成を行う。 施設の増設や、利用希望が多い長期休暇中の臨時的放課後児童クラブの開設により受け入れ児童を増加し、待機児童の解消に取り組む。				
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費		672.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成 長期休暇中の臨時的放課後児童クラブの開設	放課後児童クラブ運営事業者に対する助成 長期休暇中の臨時的放課後児童クラブの開設		放課後児童クラブ運営事業者に対する助成 長期休暇中の臨時的放課後児童クラブの開設	
	事業費	128.7 百万円	事業費	166.7 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市子ども・子育て支援事業計画				

施策2 未来を創る子どもを育む教育の推進

未来を創る子どもたちが、ふるさとへの愛着と誇りを育み、社会の形成者として成長できるような教育を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
小中学校学習状況調査到達基準達成状況※	—	100%
実技調査体力合計点数※	49.4点	50.0点

※小学校4年生から中学校2年生までを対象とした佐賀県小中学校学習状況調査における到達基準の達成状況。令和2年度から調査の様式が変更となるため、現状は「—」表記とする

※小学校5年生、中学校2年生を対象とした全国体力・運動能力、運動習慣等調査における実技調査の合計点数。満点は小学校5年生、中学校2年生ともに80点。現状は鳥栖市の平均値を示すもので、目標は全国平均値を示す

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
コミュニティ・スクールの取組中学校区数（累計）	1校区	4校区
不登校児童・生徒の不登校の状況に改善が見られた割合※	—	80%

※目標を令和2年度以降の取組を踏まえて算出しているため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

特色ある学校づくりの推進

教科「日本語」の充実やICTを活用した効果的な授業、学校と家庭、地域が協働して取り組むコミュニティ・スクールの推進など各学校の創意工夫を活かした学校づくりに取り組みます。

<取組の体系>

特色ある学校づくりの推進	
	教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業
	コミュニティ・スクール推進事業
	ICT利活用推進事業
	外国語指導助手委託事業
	開かれた学校づくり推進事業

事業名	教科「日本語」を核とした小中一貫教育推進事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	言語力を高めるとともに日本の伝統文化について認識を深め、郷土を愛する児童生徒の育成を目指すため、教科「日本語」の取組を推進する。また、教科「日本語」を柱に、小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行う。				
事業期間	令和元年度～	概算総事業費	13.4百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	全小中学校での事業実施 田代中学校区研究発表	全小中学校での事業実施 鳥栖西中学校区研究発表 教科書改訂	全小中学校での事業実施 鳥栖中学校区研究発表		
	事業費	事業費	7.8百万円	事業費	
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン、鳥栖市小中一貫教育基本方針、 鳥栖市日本語教育基本計画				

事業名	コミュニティ・スクール推進事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	学校と保護者と地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校」づくりを進める。				
事業期間	平成30年度～	概算総事業費	7.7百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	学校評議員制度の実施 7校 コミュニティ・スクールの実施 5校	コミュニティ・スクールの実施 12校	コミュニティ・スクールの実施 12校		
	事業費	1.2百万円	事業費	1.6百万円	事業費 1.6百万円
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

事業名		ICT 利活用推進事業					
担当課	学校教育課						
事業内容	小中学校への ICT 機器の導入を推進し、電子黒板や電子教科書、タブレットやインターネットを利用した授業を可能とすることで、分りやすい授業の実現、児童生徒の情報活用能力の向上を図り、学力向上に努める。						
事業期間	令和 2 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	ICT 機器を利用した授業の実施		ICT 機器を利用した授業の実施		ICT 機器を利用した授業の実施		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン						

事業名		外国語指導助手委託事業					
担当課	学校教育課						
事業内容	市内小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童生徒の育成を図る。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費		95.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	外国語指導助手（ALT）の配置		外国語指導助手（ALT）の配置		外国語指導助手（ALT）の配置		
	事業費	19.0 百万円	事業費	19.0 百万円	事業費	19.0 百万円	
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン						

事業名	開かれた学校づくり推進事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	地域への情報発信や交流活動、読み聞かせ等の学校ボランティアや学校評議員・学校運営協議会委員の活用促進などを進め、計画的・継続的に地域人材を活用した授業や体験活動等の実施を行う。				
事業期間	平成 13 年度 ～	概算総事業費	13.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	地域人材を活用した授業や体験活動等の実施	地域人材を活用した授業や体験活動等の実施		地域人材を活用した授業や体験活動等の実施	
	事業費	2.6 百万円	事業費	2.6 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

◆主な取組

豊かな心・健全な体を育む教育の推進

「いのち」を尊重し、思いやりのある豊かな心と健全な体を育む教育に取り組みます。また、いじめや不登校への対応、配慮が必要な子どもたちへの支援など、全ての子どもたちが安心して学び、成長できる体制づくりに向けて様々な分野の関係者及び関係機関と連携して取り組みます。

<取組の体系>

豊かな心・健全な体を育む教育の推進	
教育相談事業	
学校適応指導教室事業・別室における学校生活支援事業	
いじめ問題等対策事業	
インクルーシブ教育推進事業	

事業名	教育相談事業					
担当課	学校教育課					
事業内容	いじめや不登校などの悩みや問題行動を抱える児童生徒またはその保護者に対して電話で相談を受け、悩みの解消の援助を行う。児童生徒の心理に関して高度な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を市内全小中学校に配置して、児童生徒の問題行動等の解決にあたる。					
事業期間	平成8年度～		概算総事業費		29.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置		電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置		電話相談の実施 スクールカウンセラーの配置	
	事業費	5.8百万円	事業費	5.8百万円	事業費	5.8百万円
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン					

事業名	学校適応指導教室事業・別室における学校生活支援事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	学校適応指導教室「みらい」や別室における学校生活支援事業を活用しながら、心理的、情緒的理由により登校できない児童生徒に対して、相談・指導を行い、自立を促しながら、集団生活適応力を育むための取組を推進する。				
事業期間	令和元年度～	概算総事業費	54.8百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	学校適応指導教室「みらい」の開設 学校生活支援員の配置	学校適応指導教室「みらい」の開設 学校生活支援員の配置	学校適応指導教室「みらい」の開設 学校生活支援員の配置		
	事業費	11.0百万円	事業費	11.0百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

事業名	いじめ問題等対策事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	いじめ問題等が深刻化し、学校等だけでは解決が困難である事態に対して、外部専門家から市立の小中学校及び市教育委員会に助言、指導を受け、問題等の早期解決を図る。				
事業期間	平成26年度～	概算総事業費	0.7百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	いじめ問題検討委員会の開催	いじめ問題検討委員会の開催	いじめ問題検討委員会の開催		
	事業費	0.1百万円	事業費	0.1百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

事業名	インクルーシブ教育推進事業				
担当課	学校教育課				
事業内容	市内全小中学校の特別支援学級及び普通学級の配慮を要する児童生徒に対し、生活指導補助員を配置する。 また、医療的ケアが必要な児童生徒の保護者に対する負担軽減を図る。				
事業期間	令和元年度 ～	概算総事業費	434.1 百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	生活指導補助員の配置 小中学校医療的ケア支援事業補助金の 申請受付・補助金の交付	生活指導補助員の配置 小中学校医療的ケア支援事業補助金の 申請受付・補助金の交付	生活指導補助員の配置 小中学校医療的ケア支援事業補助金の 申請受付・補助金の交付		
	事業費	77.7 百万円	事業費	82.3 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

施策3 安全で安心して学べる教育環境づくり

子どもたちが、明るく豊かな心で、楽しく学校に通えるよう、安全で安心して学べる教育環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
建築後又は大規模改造事業実施後30年以上経過した小中学校数	3校	1校
エレベーター設置小中学校数（累計）	2校	3校

◆主な取組

安全・安心な教育環境づくりの推進

老朽化への対応と児童・生徒数に応じた快適な学校施設の計画的な改修・整備に取り組みます。また、全ての子どもたちが安心して学び、成長できる環境整備とICT等の活用に向けた教育環境の整備に取り組みます。

<取組の体系>

安全・安心な教育環境づくりの推進	
	学校施設の計画的な整備
	ICT環境整備事業
	防犯カメラ設置事業
	学校給食センター運営事業
	中学校給食事業

事業名		学校施設の計画的な整備			
担当課	教育総務課				
事業内容	小中学校の経年による施設の機能低下を復旧させるとともに建物の耐久性の延伸を図る。また、個別的な改修を計画的に行うとともに、大規模改造時にエレベーターを設置するなど学校施設のバリアフリー化を進める。				
事業期間	昭和61年度～	概算総事業費		2,607.0百万円	
年度別事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	小中学校大規模改造工事 小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事	小中学校大規模改造工事 小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事		小中学校大規模改造工事 小中学校空調設備改修工事 各種営繕工事	
	事業費	226.0百万円	事業費	722.0百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		ICT 環境整備事業			
担当課	教育総務課				
事業内容	小中学校への ICT 支援員の配置、電子黒板やタブレットなどの ICT 機器の改修や更新を行い、GIGA スクール構想に対応可能な教育環境づくりを計画的に行う。				
事業期間	平成 21 年度 ～	概算総事業費		164.7 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	電子黒板の購入（クラス増分）		電子黒板の購入（クラス増分）		電子黒板の購入（クラス増分）
	電子黒板の修繕		電子黒板の修繕		電子黒板の修繕
	電子黒板用 PC リース		電子黒板用 PC リース		電子黒板用 PC リース
	ICT 支援員の配置		ICT 支援員の配置		ICT 支援員の配置
	事業費	32.7 百万円	事業費	33.0 百万円	事業費 33.0 百万円
関連する個別計画					

事業名		防犯カメラ設置事業			
担当課	教育総務課				
事業内容	通学路における犯罪を防止し、通学時の安心安全を確保するため、通学路に防犯カメラの設置を行い、点検等の維持管理を行う。				
事業期間	令和元年度 ～	概算総事業費		7.4 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	防犯カメラの設置 (8 か所：各小学校区 1 か所)		防犯カメラの設置 (8 か所：各小学校区 1 か所)		防犯カメラの管理
	防犯カメラの管理		防犯カメラの管理		
		事業費	2.8 百万円	事業費	3.0 百万円
関連する個別計画					

事業名		学校給食センター運営事業			
担当課	学校給食課				
事業内容	安全安心な小学校給食を確実に提供するため鳥栖市学校給食センターの管理運営を行うとともに、食育の取組を通じて子どもたちにとって望ましい生活習慣作りを図る。				
事業期間	平成 26 年度 ～	概算総事業費		946.8 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	給食調理事務 栄養教諭等による食育指導		給食調理事務 栄養教諭等による食育指導		給食調理事務 栄養教諭等による食育指導
	事業費	189.4 百万円	事業費	189.4 百万円	事業費 189.4 百万円
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

事業名		中学校給食事業			
担当課	学校給食課				
事業内容	中学校給食は、子どもたちの望ましい食習慣の育成と心身の発達及び健康の増進を図るため、選択制弁当方式の民間委託を実施している。 令和 3 年 8 月下旬からは市立中学校の完全給食化を実施し、中学生全員に対する望ましい食習慣の育成と心身の発達及び健康の増進を図る。				
事業期間	平成 19 年度 ～	概算総事業費		622.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	8 月（2 学期）以降、食缶方式による完全給食に移行 栄養教諭等による食育指導		食缶方式による完全給食の継続実施 栄養教諭等による食育指導		食缶方式による完全給食の継続実施 栄養教諭等による食育指導
	事業費	134.7 百万円	事業費	121.8 百万円	事業費 121.8 百万円
関連する個別計画	鳥栖市教育大綱、鳥栖市教育プラン				

施策4 青少年の心豊かな育みの推進

地域とともに、様々な体験を通じて青少年の健全育成を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
放課後子ども教室※の参加子ども数	7,372 人/年	9,500 人/年

※地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う学習・体験・交流といった多様な活動の場

◆主な取組

青少年の健全育成の推進

地域とともに子どもたちを育み、見守りながら、子どもたちの居場所と多様な体験機会を提供することで、子どもたちの健全な育成に取り組めます。

<取組の体系>

青少年の健全育成の推進
青少年育成事業

事業名		青少年育成事業			
担当課	生涯学習課、市民協働推進課				
事業内容	<p>まちづくり推進センターを全ての子どもたちが安心できる「活動場所」として位置付け、地域住民の参画を得ながら、子どもたちが楽しめる学習や体験、スポーツ活動、地域との交流活動等の取組みを進め、青少年の健全育成の推進を図っていく。</p> <p>各地区に青少年育成に係る助成を行う。</p> <p>子どもの居場所づくり（放課後子ども教室）事業を推進する。</p> <p>NPO 法人市村自然塾九州やまびこ研修団と共催し、自然学習体験事業や少年少女派遣事業に取り組む。</p>				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	25.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	まちづくり推進センター 8 箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び少年少女派遣事業の実施	まちづくり推進センター 8 箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び少年少女派遣事業の実施		まちづくり推進センター 8 箇所での放課後子ども教室の開催 青少年育成に係る助成 自然学習体験事業及び少年少女派遣事業の実施	
	事業費	5.1 百万円	事業費	5.1 百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市教育プラン				

基本目標 6 活力と賑わいにあふれるまち



施策 1 農林業の振興

担い手育成や生産環境の保全、収益力の向上により、持続可能な農林業の振興を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
認定農業者数（累計）※	65 経営体	80 経営体
農地集積率	65%	75%
高収益作物作付面積	82ha/年	90ha/年

※農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく農業経営改善計画を市町村に提出し、認定を受けた農業者及び法人のこと

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
除間伐等による森林整備面積（累計）※	—	10ha
滞在型農園施設等利用者数	49,879 人/年	50,000 人/年

※令和3年度から取り組む事業であるため、現状は「—」表記とする

◆主な取組

農地の流動化と担い手育成支援の推進

認定農業者等への農地の集積と集落営農組織の法人化に取り組むことで、安定的な経営環境の確立を図ります。また、次世代の担い手となる新規就農者や後継者の確保と育成支援に取り組めます。

<取組の体系>

農地の流動化と担い手育成支援の推進	
	農業次世代人材投資資金事業
	集落営農組織の法人化の推進
	経営体育成基盤整備事業
	河内防災ダム事業
	多面的機能支払補助事業

事業名		農業次世代人材投資資金事業			
担当課	農林課				
事業内容	次世代を担う農業者となることを志向する青年等に対し、就農直後の経営確立を支援するため資金（5年以内）を交付する。				
事業期間	平成 24 年度 ～	概算総事業費		21.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	新規就農者を確保するため、新規就農者、継続就農者に資金を交付		新規就農者を確保するため、新規就農者、継続就農者に資金を交付		新規就農者を確保するため、新規就農者、継続対象者に資金を交付
	事業費	3.0 百万円	事業費	4.5 百万円	事業費 4.5 百万円
関連する個別計画					

事業名		集落営農組織の法人化の推進			
担当課	農林課				
事業内容	農業者の高齢化や担い手不足が深刻となっている地域について、集落営農組織は中核となる担い手として位置づけられており、当組織が継続的・安定的に農業経営を行うため、集落営農法人等の法人化を推進する。				
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援		集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援		集落内での話し合いの実施 先進地の調査 機械導入の検討 法人化の推進及び支援
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

事業名		経営体育成基盤整備事業				
担当課	農林課					
事業内容	農地の再整備による、農業用排水の分離、暗渠排水等の事業を実施し、効率的かつ安定的な高生産性農業を確立する。必要な生産基盤及び営農環境の整備により農地集積を進め、経営体の育成・支援を一体的に実施する。					
事業期間	平成 28 年度 ～	概算総事業費	262.5 百万円			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	用地補償 測量設計 工事（揚水機場ほか） 事業費 100,000 千円（市負担 17.5%）	工事（揚水機場、用水路、暗渠排水ほか） 事業費 358,000 千円（市負担 17.5%）		工事（用水路、道路、暗渠排水ほか） 事業費 402,000 千円（市負担 17.5%）		
	事業費	17.5 百万円	事業費	62.7 百万円	事業費	70.4 百万円
	関連する個別計画					

事業名		河内防災ダム事業			
担当課	農林課				
事業内容	洪水や干ばつ対策機能を有する河内防災ダムについて、河内ダム操作規程に定められた事項の処理及びダム及び付帯施設の保全管理を行う。				
事業期間	昭和 45 年度 ～	概算総事業費	60.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	河内防災ダムの維持管理	河内防災ダムの維持管理		河内防災ダムの維持管理	
	事業費	12.3 百万円	事業費	12.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		多面的機能支払補助事業			
担当課	農林課				
事業内容	農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るため、市内の農業者・非農業者で構成される活動組織（田園環境を守る会）に対し、補助を行う。				
事業期間	平成 26 年度 ～	概算総事業費		141.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	地域の活動を支援するため、農地面積に応じた補助金を国 1/2、県 1/4、市 1/4 が負担し、13 町の活動組織に交付	地域の活動を支援するため、農地面積に応じた補助金を国 1/2、県 1/4、市 1/4 が負担し、13 町の活動組織に交付		地域の活動を支援するため、農地面積に応じた補助金を国 1/2、県 1/4、市 1/4 が負担し、13 町の活動組織に交付	
	事業費	28.3 百万円	事業費	28.3 百万円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

高収益作物の作付面積の拡大

生産者の所得向上や地域農業の活性化を図るため、農業生産施設等の整備を支援し、高収益作物の作付面積の拡大に取り組みます。

<取組の体系>

高収益作物の作付面積の拡大	
	さが園芸生産 888 億円推進事業

事業名		さが園芸生産 888 億円推進事業			
担当課	農林課				
事業内容	近年の農業情勢は、担い手不足等により厳しさを増す状況となっていることから、地域における農業の担い手となる農業者に対して、施設設備・機械等の導入の補助を行うことにより、地域の園芸農業の振興を図る。				
事業期間	令和元年度 ～	概算総事業費		106.8 百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	施設設備・機械等の導入に対する補助	施設設備・機械等の導入に対する補助		施設設備・機械等の導入に対する補助	
	事業費	26.8 百万円	事業費	20.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

森林活用の推進

関係機関と連携しながら、森林が持つ多様な公益的機能を維持・向上させるため、森林保全に取り組みます。また、森林環境譲与税を活用した森林経営管理事業を推進します。

<取組の体系>

森林活用の推進	
	森林保全推進事業
	森林経営管理事業
	市民の森管理事業

事業名		森林保全推進事業				
担当課	農林課					
事業内容	市有林の巡回委託、支障木伐採による市有林の保全、森林整備担い手育成事業補助金、林業団体支援事業補助金により林業従事者の育成、林業の振興を図る。					
事業期間	平成 26 年度 ～	概算総事業費	8.5 百万円			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
	市有林の巡回委託	市有林の巡回委託		市有林の巡回委託		
	市有林支障木伐採	市有林支障木伐採		市有林支障木伐採		
	森林整備担い手育成事業補助金	森林整備担い手育成事業補助金		森林整備担い手育成事業補助金		
	林業団体支援事業補助金	林業団体支援事業補助金		林業団体支援事業補助金		
	事業費	1.7 百万円	事業費	1.7 百万円	事業費	1.7 百万円
関連する個別計画						

事業名		森林経営管理事業			
担当課	農林課				
事業内容	森林環境譲与税を活用し、林地所有者の調査、調査した所有者への林地管理の意向確認、意向確認し市に管理委託を希望された林地についての整備事業を行い、放置された森林の保全を図る。				
事業期間	令和元年度 ～	概算総事業費	52.7 百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	林地所有者の調査 林地管理の意向確認	林地所有者の調査 林地管理の意向確認 管理委託希望林地の整備事業		林地所有者の調査 林地管理の意向確認 管理委託希望林地の整備事業	
	事業費	8.2 百万円	事業費	10.3 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		市民の森管理事業			
担当課	農林課				
事業内容	施設開設から 40 年を経過する市民の森周辺の施設改修、利用者が増大するキャンプ場トイレ整備、市民の森を起点とする散策コースの整備を行い地域の活性化、新たな利用者の拡大を図る。				
事業期間	昭和 52 年度 ～	概算総事業費	35.9 百万円		
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	ネーミングライツ事業 市民の森整備工事	ネーミングライツ事業 市民の森整備工事		ネーミングライツ事業 市民の森整備工事 市民の森イベントの実施	
	事業費	6.9 百万円	事業費	10.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

都市と農村との交流の推進

自然豊かな地域資源を活用して都市と農村との交流を推進します。

<取組の体系>

都市と農村との交流の推進	
	農村交流推進事業
	滞在型農園施設等運営事業

事業名		農村交流推進事業					
担当課	農林課						
事業内容	河内エリア（河内ダム、河川プール、コカ・コーラ ボトラーズジャパン鳥栖市民の森等）の豊かな自然環境に触れ合うイベントなどを開催し、交流人口の拡大に繋げる。						
事業期間	平成 20 年度 ～		概算総事業費		2.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	農村交流推進事業の実施		農村交流推進事業の実施		農村交流推進事業の実施		
	事業費	0.4 百万円	事業費	0.4 百万円	事業費	0.4 百万円	
関連する個別計画							

事業名		滞在型農園施設等運営事業					
担当課	農林課						
事業内容	民間事業者の能力を活用し、隣接する地域休養施設及び滞在型農園施設を一元管理する事で、両施設の有効利用と施設利用者へのサービスの効果及び効率の向上を目指す。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費		169.6 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	指定管理による滞在型農園施設及び地域休養施設の管理運営 源泉の管理維持		指定管理による滞在型農園施設及び地域休養施設の管理運営 源泉の管理維持		指定管理による滞在型農園施設及び地域休養施設の管理運営 源泉の管理維持		
	事業費	41.6 百万円	事業費	32.0 百万円	事業費	32.0 百万円	
関連する個別計画							

施策2 商工業の振興

市内で活動する商工業者が、健全かつ活発に企業活動を行えるよう、地域産業の活性化を推進します。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
立地企業の新規雇用者数（累計）※	—	713人増
進出協定件数（累計）	202社	208社
中心商店街の空き店舗比率	13.8%	8.0%

※令和元年度を基準としているため、現状は「—」表記とする

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
鳥栖ビズ※相談件数	405件/年	450件/年
中小企業者への小口資金融資件数	64件/年	100件/年

※鳥栖市産業支援相談室の愛称。一般社団法人佐賀県中小企業診断協会と連携して、創業しやすい環境づくりを進め、新たな就業機会の創出を図るため、平成27年9月1日からサンメッセ鳥栖に開設

◆主な取組

企業誘致の推進

雇用の受皿となる産業団地の整備・検討や企業ニーズを踏まえた再投資・増設に対する支援など、企業誘致の推進に取り組みます。

<取組の体系>

企業誘致の推進	
	企業誘致推進事業
	立地企業へのフォローアップ
	新産業集積エリア整備事業
	土地利用構想の具体化の検討

事業名		企業誘致推進事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	企業立地奨励金や雇用奨励金等の奨励制度を活用して、新たに進出を検討する企業の鳥栖市への立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。また、さらなる企業誘致促進に向けた検討を行う。				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費		594.9 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	立地促進補助実施	立地促進補助実施		立地促進補助実施	
	事業費	177.2 百万円	事業費	143.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		立地企業へのフォローアップ			
担当課	商工振興課				
事業内容	市内企業との交流会や企業訪問を通じて、企業側の問題点や課題、増設等の意向を把握し、企業活動を側面から支援する。				
事業期間	平成 14 年度 ～	概算総事業費		1.6 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	交流会実施 企業訪問実施	交流会実施 企業訪問実施		交流会実施 企業訪問実施	
	事業費	0.3 百万円	事業費	0.3 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		新産業集積エリア整備事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	新産業の集積を図るため新たな工業団地の開発を行い、税収増加と新規雇用創出、さらには定住人口の増加、地域経済の発展を目指し活力あるまちづくりに繋げる。				
事業期間	平成 19 年度 ～	概算総事業費	8,143.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	起債償還	起債償還 造成工事（準備工）	起債償還 造成工事（仮設工、盛土工）		
	事業費	20.3 百万円	事業費	541.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		土地利用構想の具体化の検討			
担当課	商工振興課				
事業内容	現在、企業誘致のためのまとまった産業用地が不足しており、進出意欲がある企業に対して十分な対応が難しくなっていることから、市東部地区において GLP 鳥栖、新産業集積エリアに続く新たな拠点を形成するために、土地利用構想を策定した。この構想を実現するため開発計画策定に向け関係機関との協議を行う。				
事業期間	平成 30 年度 ～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議		
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

多様な就業機会の確保

働き方改革の推進や労働力不足の顕在化に対応するため、関係機関等と連携しながら多様な就業機会の確保に取り組みます。

<取組の体系>

多様な就業機会の確保	
国や県の関係機関との連携	
研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出	

事業名		国や県の関係機関との連携					
担当課	商工振興課						
事業内容	新規学卒者をはじめとする若年層やUIJターン希望者の市内就職を促進するため、ハローワーク等の関係機関との連携を図りながら、雇用機会の拡大に取り組む。						
事業期間	平成29年度～		概算総事業費		0.5百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	各種制度の情報発信		各種制度の情報発信		各種制度の情報発信		
	事業費	0.1百万円	事業費	0.1百万円	事業費	0.1百万円	
関連する個別計画							

事業名		研究機関等との連携による付加価値の高い産業の創出					
担当課	商工振興課						
事業内容	産業技術総合研究所九州センター、九州シンクロトン光研究センターなどの研究機関や近隣の大学等と連携することにより、市内企業の育成・新産業の創出を図る。						
事業期間	平成29年度～		概算総事業費		0.1百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	産学官連携の推進		産学官連携の推進		産学官連携の推進		
	事業費	27千円	事業費	27千円	事業費	27千円	
関連する個別計画							

◆主な取組

創業と経営基盤強化への支援の充実

市内で創業しやすい環境をつくとともに、創業者へのアフターフォローの充実に取り組みます。また、金融機関、商工団体等との連携による融資制度の充実、経営革新や人材の育成に対する必要な支援を行います。

<取組の体系>

創業と経営基盤強化への支援の充実	
創業支援・相談事業	
各種融資制度の推進	
商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）	

事業名		創業支援・相談事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	市内で創業しやすい環境をつくるため、ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室」の設置や創業支援セミナーの開催等により、創業に向けた支援や創業後のアフターフォローを行う。				
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費		43.9 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催	鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催		鳥栖市産業支援相談室の設置 創業支援セミナー等の開催	
	事業費	8.8 百万円	事業費	8.8 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		各種融資制度の推進			
担当課	商工振興課				
事業内容	金融機関等と連携して融資の円滑化を図り、市内の中小企業の経営の安定化、経営革新や人材の育成に対する支援として小口資金の融資制度の運用を行う。				
事業期間	昭和 43 年度 ～		概算総事業費		1,719.0 百万円
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 商工組合中央金庫への預託 市小口資金融資保証料の補給		市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 商工組合中央金庫への預託 市小口資金融資保証料の補給		市小口資金融資機関への預託 佐賀東信用組合への預託 商工組合中央金庫への預託 市小口資金融資保証料の補給
	事業費	343.8 百万円	事業費	343.8 百万円	事業費 343.8 百万円
	関連する個別計画				

事業名		商業団体支援事業（商店街連合会、商工会議所、中小企業相談所）			
担当課	商工振興課				
事業内容	商工業振興団体の円滑な運営及び活動推進を図るため、鳥栖商工会議所、鳥栖中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会の運営及び活動に必要な経費に対して補助金を交付する。				
事業期間	平成 15 年度 ～		概算総事業費		34.8 百万円
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付		鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付		鳥栖商工会議所、中小企業相談所、佐賀県商店街振興組合連合会、鳥栖市商店街連合会へ補助金の交付
	事業費	7.0 百万円	事業費	7.0 百万円	事業費 7.0 百万円
関連する個別計画					

◆主な取組

中心商店街の活性化

多様化する消費形態やニーズに対応するため、商店街、商工団体、行政等で連携しながらその方向性を検討します。また、各種イベントへの支援や商店街における情報発信などの支援に引き続き取り組みます。

<取組の体系>

中心商店街の活性化	
	賑わい創出支援事業

事業名		賑わい創出支援事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	商店街の活性化を促進するため、商店街組合等が商店街の賑わい創出、集客を図ることを目的としたイベント事業に対し助成する。 鳥栖商工会議所青年部が行うイルミネーション事業の運営及び活動に必要な経費に対して補助金を交付する。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費		7.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	商店街の賑わい創出事業に対する助成 イルミネーション事業へ補助金の交付 中心商店街の空店舗調査	商店街の賑わい創出事業に対する助成 イルミネーション事業へ補助金の交付 中心商店街の空店舗調査		商店街の賑わい創出事業に対する助成 イルミネーション事業へ補助金の交付 中心商店街の空店舗調査	
	事業費	1.4 百万円	事業費	1.4 百万円	事業費
関連する個別計画					

施策3 観光の振興

地域資源を生かした観光スタイルの確立と効果的な情報発信を推進することで、交流人口の拡大につなげます。

成果指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
観光施設・イベント等の集客数※	6,997,102 人/年 (939,605 人/年)	7,000,000 人/年 (980,000 人/年)

※括弧書きは民間の観光施設を除いた集客数

◆主な取組

観光スタイルの確立と観光基盤の整備

市内に点在する観光資源を巡る仕掛けづくりと、滞在を楽しめるプログラムの充実に取り組みます。また、観光の集客力を向上させるためにも、必要な観光資源の基盤整備と運営管理に取り組みます。

<取組の体系>

観光スタイルの確立と観光基盤の整備	
	まち歩き観光の推進
	コンベンション誘致の促進
	観光施設整備事業
	グランドクロス広域連携事業
	観光コンベンション事業
	観光イベント推進事業

事業名		まち歩き観光の推進					
担当課	商工振興課						
事業内容	鳥栖観光コンベンション協会と連携しながら、市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースを作成し、パンフレットやホームページ等で紹介することで、多くの観光客の回遊に繋げる。						
事業期間	平成 26 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR		市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR		市内に点在する観光地や名所、旧跡等を結んだモデルコースの作成、PR		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		コンベンション誘致の促進					
担当課	商工振興課						
事業内容	市内にある文化施設、スポーツ施設を活用しコンベンション等の誘致を行い、交流人口の拡大及び地域活性化を図る。						
事業期間	平成 23 年度 ～		概算総事業費		10.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致		スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致		スポーツ大会、九州大会規模コンベンション、県大会規模コンベンションの誘致		
	事業費	2.1 百万円	事業費	2.1 百万円	事業費	2.1 百万円	
関連する個別計画							

事業名		観光施設整備事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	観光客が安全安心に市内観光施設の利用ができるよう適切な維持管理に努めるとともに、老朽化が著しい施設については更新を含めた整備の検討を行う。				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費	52.2 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	市内観光施設の修繕・整備	市内観光施設の修繕・整備		市内観光施設の修繕・整備	
	事業費	7.7 百万円	事業費	17.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		グランドクロス広域連携事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	魅力的な観光資源の研究及び情報発信を行うため、グランドクロス広域連携協議会において観光部会を組織し、広域的な観光の連携を行う。				
事業期間	平成 18 年度 ～	概算総事業費	0.2 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	協議会の構成市町で行われているイベント等を活用した共同観光 PR の実施 情報発信方法の調査研究	協議会の構成市町で行われているイベント等を活用した共同観光 PR の実施 情報発信方法の調査研究		協議会の構成市町で行われているイベント等を活用した共同観光 PR の実施 情報発信方法の調査研究	
	事業費	45 千円	事業費	45 千円	事業費
関連する個別計画					

事業名		観光コンベンション事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	市内文化施設・スポーツ施設を活用したコンベンション誘致に加え、サッカー観戦で来訪される方に対して市内回遊を促すなどの観光振興を推進する鳥栖観光コンベンション協会を支援することで、交流人口の拡大及び地域活性化を図る。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	47.7 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	鳥栖観光コンベンション協会への補助金	鳥栖観光コンベンション協会への補助金		鳥栖観光コンベンション協会への補助金	
	事業費	9.5 百万円	事業費	9.5 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		観光イベント推進事業			
担当課	商工振興課				
事業内容	まつり鳥栖、山笠、とす弥生まつり等のイベントを実施することで、鳥栖市内を活気付け、地域の一体感、交流人口拡大による賑わいと活力あるまちづくりにつなげる。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費	31.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	まつりの実行委員会等への支援	まつりの実行委員会等への支援		まつりの実行委員会等への支援	
	事業費	6.3 百万円	事業費	6.3 百万円	事業費
関連する個別計画					

◆主な取組

観光情報発信の推進

多様化する観光ニーズに対応するため、ターゲット別に様々な媒体を使い、効果的で訴求力のある情報発信に取り組みます。

<取組の体系>

観光情報発信の推進	
観光情報発信事業	
観光プロモーション事業	

事業名		観光情報発信事業					
担当課	商工振興課						
事業内容	新幹線新鳥栖駅の構内に設置した観光案内所において、鳥栖市はもとより、本市を起点とした九州全域の自治体観光情報を発信する。 観光客がスムーズに回遊できるようにするため、市内のロードマップや観光情報を網羅したパンフレットを市内各所に設置する。また、市ホームページや SNS 等を活用した情報発信を行う。						
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費		29.8 百万円			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度			
	観光案内所における観光情報の発信	観光案内所における観光情報の発信		観光案内所における観光情報の発信			
	事業費	6.0 百万円	事業費	6.0 百万円	事業費	6.0 百万円	
関連する個別計画							

事業名		観光プロモーション事業					
担当課	商工振興課						
事業内容	観光フェア、物産展などに参加し、鳥栖市の魅力を発信することで、鳥栖市への来訪者を増加させ、市内の活性化につなげる。						
事業期間	昭和 62 年度 ～	概算総事業費		2.7 百万円			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度			
	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加	県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加		県観光連盟やその他団体主催の観光フェア、物産展などへの参加			
	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円	事業費	0.5 百万円	
関連する個別計画							

施策4 スポーツの振興

市民一人ひとりが身近なところでスポーツに親しめる環境づくりを推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市有体育施設利用者数※	694,267 人/年 (427,772 人/年)	710,000 人/年 (430,000 人/年)

※括弧書きは鳥栖スタジアムにおける観客数を除いた利用者数

◆主な取組

スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実

生涯スポーツの普及や健康・体力づくり、各種スポーツイベントの開催や鳥栖市のシンボルとなるプロスポーツチームの支援など、いつでもスポーツに親しめる機会の充実に取り組めます。また、体育施設の安全性、利便性、機能性の向上と関係機関と連携した各種スポーツ団体の担い手育成・確保に取り組めます。

<取組の体系>

スポーツの振興「する」、「見る」、「支える」の充実	
	スポーツ団体の育成・活動支援事業
	プロスポーツチームとの連携事業
	体育施設の充実と合理的・機能的な運用
	(仮称)健康スポーツセンター整備事業
	生涯スポーツ推進事業
	国スポ・全障スポ推進事業

事業名		スポーツ団体の育成・活動支援事業			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	総合型地域スポーツクラブと協働し市民の継続したスポーツ活動を支援する。 各種目団体が加盟する市体育協会の活動を支援することで、市民がスポーツ活動を継続できる環境を整える。				
事業期間	昭和 59 年度 ～	概算総事業費		54.2 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	地域スポーツ活性化事業 鳥栖市体育協会補助事業（鳥栖市スポーツ協会へ名称変更）		地域スポーツ活性化事業 鳥栖市スポーツ協会補助事業（鳥栖市体育協会事業の継続）		地域スポーツ活性化事業 鳥栖市スポーツ協会補助事業（鳥栖市体育協会事業の継続）
	事業費	10.8 百万円	事業費	10.8 百万円	事業費 10.8 百万円
関連する個別計画					

事業名		プロスポーツチームとの連携事業			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	鳥栖スタジアムで開催されるサガン鳥栖ホームゲームにおける集客増によるスポーツの振興を図る。 チームの持つノウハウを活用し、青少年健全育成につながるスポーツ教室等を開催する。 市民が気軽に試合観戦できる機会を提供し、ホームタウンとしての機運を高める。 プロスポーツチームと地域が積極的に関わることによって地域の活性化を図る。				
事業期間	平成 15 年度 ～	概算総事業費		55.4 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	集客支援本部における集客増の取組、 県(プロサッカー、Vリーグチーム)振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手との交流イベントの実施 サガン鳥栖 J1 昇格 10 周年関連事業の実施		集客支援本部における集客増の取組、 県(プロサッカー、Vリーグチーム)振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手との交流イベントの実施		集客支援本部における集客増の取組、 県(プロサッカー、Vリーグチーム)振興協議会への参加 スポーツクリニック、巡回スクールの実施 ホームゲームにおける市民デーの実施 選手との交流イベントの実施
	事業費	12.7 百万円	事業費	10.7 百万円	事業費 10.7 百万円
関連する個別計画					

事業名		体育施設の充実と合理的・機能的な運用			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	鳥栖スタジアムを始めとする既存施設の計画的な改修及び適切な維持管理に取り組む。また、施設の特性に応じた適切な管理運営を行う。 SAGA2024（国スポ・全障スポ）開催へ向けた施設整備に取り組む。				
事業期間	平成 25 年度 ～	概算総事業費		2,114.1 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	体育施設の計画的な改修・維持管理 国スポ・全障スポ会場となる施設の改修工事 施設の管理運営手法の調査、研究	体育施設の計画的な改修・維持管理 国スポ・全障スポ会場となる施設の改修工事 施設の管理運営手法の検討		体育施設の計画的な改修・維持管理 国スポ・全障スポ会場となる施設の改修工事 施設の管理運営手法の方針決定	
	事業費	526.7 百万円	事業費	512.7 百万円	事業費 624.7 百万円
	関連する個別計画				

事業名		(仮称) 健康スポーツセンター整備事業			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	子どもから高齢者まで市民がいつでも気軽に水に親しみ、体力増進、健康維持、ストレス解消を行える施設として、屋内温水プールやトレーニングルームを中心とする(仮称)健康スポーツセンターを整備する。 ※新庁舎整備事業の進捗や、令和 6 年度に予定されている国民スポーツ大会の開催スケジュール等を勘案し、実施時期等を検討する。				
事業期間	平成 27 年度 ～	概算総事業費		(1,804.3 百万円)	
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	実施時期の検討	実施時期の検討		実施時期の検討	
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

※概算総事業費については平成 28 年度に行った実施設計によるもの

事業名		生涯スポーツ推進事業			
担当課	スポーツ振興課				
事業内容	年齢・性別を問わず、多くの市民が参加できるスポーツ関連イベント等を開催する。 地域においてスポーツ活動を支える立場であるスポーツ推進委員の育成をととして、地域単位でのスポーツ活動継続が可能となる仕組みを整備する。				
事業期間	昭和51年度～	概算総事業費		91.6百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	各種教室・大会の開催（若さはつらつ教室、ミズフレッシュ教室、スポーツ・レクリエーション祭、青少年体力づくり事業） スポーツ推進委員の支援（定例会、地区スポーツ教室、実技研修会、県・九州研究大会）		各種教室・大会の開催（若さはつらつ教室、ミズフレッシュ教室、スポーツ・レクリエーション祭、青少年体力づくり事業） スポーツ推進委員の支援（定例会、地区スポーツ教室、実技研修会、県・九州研究大会）		各種教室・大会の開催（若さはつらつ教室、ミズフレッシュ教室、スポーツ・レクリエーション祭、青少年体力づくり事業） スポーツ推進委員の支援（定例会、地区スポーツ教室、実技研修会、県・九州研究大会）
	事業費	17.8百万円	事業費	18.8百万円	事業費 18.5百万円
	関連する個別計画				

事業名		国スポ・全障スポ推進事業			
担当課	国スポ・全障スポ推進課				
事業内容	第78回国民スポーツ大会及び第23回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、SAGA2024鳥栖市実行委員会と連携して広報活動や市民運動により機運醸成を図るとともに、競技会及び競技式典等の運営準備を進める。 国スポ 【正式競技】 サッカー、バレーボール、空手道 【特別競技】 高等学校野球（軟式） 【公開競技】 ゲートボール 全障スポ 【正式競技】 サッカー、バレーボール				
事業期間	令和2年度～令和6年度	概算総事業費		382.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	各種基本計画策定（総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通） 関係団体・関係機関との連絡調整 広報啓発・市民運動の推進 競技会場設計業務委託 先催県の調査・研究		各種実施要項策定（歓迎・接伴、競技用具整備、医療救護、医事衛生、輸送交通等） 関係団体・関係機関との連絡調整 広報啓発・市民運動の推進 ボランティア募集・養成 先催県の調査・研究		大会実施マニュアル策定 関係団体・関係機関との連絡調整 広報啓発・市民運動の推進 リハーサル大会開催 先催県の調査・研究
	事業費	11.6百万円	事業費	10.0百万円	事業費 83.0百万円
	関連する個別計画				

施策5 文化芸術の振興

市民一人ひとりが身近なところで優れた文化芸術活動に親しめる環境づくりと文化芸術活動の支援を推進します。

活動指標

項目	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
アウトリーチ実施回数	39回/年	50回/年
文化事業入場・参加者数	37,636人/年	40,000人/年
市民文化祭出演団体数	38団体/年	44団体/年

◆主な取組

文化芸術活動の振興と担い手育成

魅力ある演劇や音楽等の招致、アウトリーチ（訪問演奏等）などによる優れた文化芸術に触れる機会の創出と文化施設の安全性、利便性、機能性の向上に取り組みます。

また、市民文化会館等を拠点とする市内の文化芸術活動の積極的な発信、その継承と担い手育成支援及び新たな活動の場の提供に取り組みます。

<取組の体系>

文化芸術活動の振興と担い手育成	
	アウトリーチ事業
	文化振興事業
	鳥栖市民文化祭事業
	市民文化会館運営事業
	フッペル鳥栖ピアノコンクール事業
	定住・交流センター運営事業

事業名		アウトリーチ事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	幼稚園・保育園・小中学校やまちづくり推進センター等の地域にアーティストを派遣し、質の高い文化・芸術に触れる機会を提供する。				
事業期間	平成 22 年度 ～	概算総事業費	25.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	多彩な文化事業の展開を図り、年間 40 公演以上開催	多彩な文化事業の展開を図り、年間 40 公演以上開催		多彩な文化事業の展開を図り、年間 40 公演以上開催	
	事業費	5.1 百万円	事業費	5.1 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		文化振興事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	優れた芸能などの公演を招へいし、市民に鑑賞の機会の提供や講演会を開催するほか各種団体が開催する文化事業を支援する。				
事業期間	昭和 57 年度 ～	概算総事業費	79.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	多種多様なニーズに応えるため、鳥栖市文化事業協会と連携し、市民に文化芸術の鑑賞の場を提供	多種多様なニーズに応えるため、鳥栖市文化事業協会と連携し、市民に文化芸術の鑑賞の場を提供		多種多様なニーズに応えるため、鳥栖市文化事業協会と連携し、市民に文化芸術の鑑賞の場を提供	
	事業費	15.8 百万円	事業費	15.8 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		鳥栖市民文化祭事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	市民自らが文化の担い手として、日頃の研鑽を積んだ成果を発表する場を提供するとともに、鑑賞の場としてだけでなく、体験教室を通して新たに様々な文化活動に興味を持つ契機となるよう市民自らが気軽に文化や芸術を「見て、触れて、参加し、楽しむ」ことのできる環境づくりを図り、文化芸術活動の次世代の担い手育成に努める。				
事業期間	昭和 36 年度 ～	概算総事業費	8.3 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	市民文化祭実行委員会と連携した市民文化祭の開催	市民文化祭実行委員会と連携した市民文化祭の開催	市民文化祭実行委員会と連携した市民文化祭の開催		
	事業費	1.7 百万円	事業費	1.7 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		市民文化会館運営事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	市民文化会館は竣工より 38 年が経過し、施設の老朽化が進行している。施設の適切な維持管理を行い、既存ストックの長寿命化を図るため計画的な更新補修等を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。				
事業期間	昭和 57 年 ～	概算総事業費	1,367.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	小ホールの舞台機構の更新 屋根防水及び冷温水発生機ほか分解工事	市民文化会館大規模改修工事	市民文化会館大規模改修工事		
	事業費	136.8 百万円	事業費	552.0 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		フッベル鳥栖ピアノコンクール事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	音楽大学在学学生や卒業生等が全国から参加するレベルの高いコンクールであり、次世代の育成等を図るとともに、フッベルのピアノにまつわる悲話に込められた平和への願いを子どもたちに伝え、音楽による平和文化創造を祈念しピアノコンクールを開催する。				
事業期間	平成7年度～	概算総事業費		17.5百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	フッベル鳥栖ピアノコンクール実行委員会と連携したピアノコンクールの開催		フッベル鳥栖ピアノコンクール実行委員会と連携したピアノコンクールの開催		フッベル鳥栖ピアノコンクール実行委員会と連携したピアノコンクールの開催
	事業費	3.5百万円	事業費	3.5百万円	事業費 3.5百万円
関連する個別計画					

事業名		定住・交流センター運営事業			
担当課	文化芸術振興課				
事業内容	竣工より26年が経過し、施設の老朽化が進行しており、施設の適切な維持管理を行い、既存ストックの長寿命化を図るため計画的な更新補修等を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。また、交流拠点施設として近隣都市における地域住民の交流の場を提供し、市民自ら文化事業に参加する機会をすることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図るとともに、賑わいと憩いを創出し、地域経済の発展に寄与する。				
事業期間	平成6年度～	概算総事業費		336.6百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	おはなしフェスティバルの開催 鳥栖カップ争奪将棋大会の開催		特殊建築物定期調査（1回/3年） おはなしフェスティバルの開催 鳥栖カップ争奪将棋大会の開催		おはなしフェスティバルの開催 鳥栖カップ争奪将棋大会の開催
	事業費	67.2百万円	事業費	68.0百万円	事業費 67.2百万円
関連する個別計画					

基本目標を推進するに当たっての考え方



①協働のまちづくり

まちに関わる市民がそれぞれ考え、実践し、知恵を出し合い、共に汗をかき、それぞれの役割を果たしながらまちづくりを進めるために、幅広い市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な主体が互いに協力しながらまちづくりに関わるができる環境づくりを推進します。

◆具体的な考え方

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実

行政情報を分かりやすく、的確に発信するために、市報やホームページ、SNS などの様々な媒体を活用して広報活動に取り組みます。また、市民のニーズ等を幅広く把握し、それらの市政への反映に努めるため、意見・提案を寄せることのできる機会の充実に取り組みます。

<主な事務事業>

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	
	多様な広報手段を使った情報発信事業
	出前講座の推進
	パブリック・コメントの推進
	市長と語るふれあいトークン事業
	市民提案箱、WEB 提案箱の設置

事業名		多様な広報手段を使った情報発信事業			
担当課	情報政策課				
事業内容	市民が必要なときに支障なく市政情報を入手できるよう、市報や HP、SNS、メディア等の広報媒体を活用して、的確かつ迅速に情報発信を行います。また、必要な情報をより探しやすくするために、会話形式で検索できるチャットボットや、プッシュ型で情報配信できる LINE を活用するとともに、高齢者や障害者を含めた誰もが支障なく情報を利用できるよう、見やすく、分かりやすい市政情報の提供に努めます。				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費		60.5 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実		各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実		各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実
	事業費	12.1 百万円	事業費	12.1 百万円	事業費 12.1 百万円
関連する個別計画					

事業名		出前講座の推進					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	市の事業や施策（くらし、福祉、健康スポーツ、環境、まちづくり、産業、教育文化、その他）について、担当課職員が直接市民に説明することにより、市政への理解を深めてもらい、市民協働のまちづくりの推進を図る。						
事業期間	平成 13 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置 やホームページ等での出前講座の 周知		出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置 やホームページ等での出前講座の 周知		出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置 やホームページ等での出前講座の 周知		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		パブリック・コメントの推進					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	市の計画や条例等を策定する際、市民の方々にその案を公表し、広く意見を求め、提出された意見等を参考に意思決定を行い、その意見に対する市の考え方を公表する。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	各種計画等に関するパブリック・ コメント事業実施		各種計画等に関するパブリック・ コメント事業実施		各種計画等に関するパブリック・ コメント事業実施		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		市長と語るふれあいトークン事業					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	市民と市長の会合の場を設け、地域課題、将来の鳥栖市等について座談会形式で意見交換し、市民意見の吸い上げ等を図る。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	市民と市長の会合の場を提供 市民のニーズ把握 ふれあいトークン実施内容の公開		市民と市長の会合の場を提供 市民のニーズ把握 ふれあいトークン実施内容の公開		市民と市長の会合の場を提供 市民のニーズ把握 ふれあいトークン実施内容の公開		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		市民提案箱、WEB 提案箱の設置					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	公共施設等に市民提案箱を、ホームページに WEB 提案箱を設置し、市民が市政への意見・提案をできる場・機会を提供する。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開		提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開		提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

◆具体的な考え方

市民協働のまちづくりの推進

地域課題の解決とより主体的なまちづくり活動の推進に向けて、まちづくり推進協議会と更なる連携を図っていきます。また、市民相互・市民と行政との協働によるまちづくりの推進のため、市民活動団体等の育成・支援の拠点となるとす市民活動センターと連携し、市民活動の活性化に取り組みます。

<主な事務事業>

市民協働のまちづくりの推進	
まちづくり推進協議会連携促進	
まちづくり推進センター運営事業	
市民活動支援事業	
市民活動センター支援事業	

事業名		まちづくり推進協議会連携促進			
担当課	市民協働推進課				
事業内容	各地区のまちづくり推進協議会の運営、活動がより円滑に行われるよう、先進事例の紹介やまちづくり推進センター事業の中で、まちづくり活動の新たな担い手の育成を目的とした講座の開催等を継続し、まちづくり活動の活性化を図るとともに、運営や活動に対する財政的な支援を行う。また現在、各地区に一括補助金を交付しているが、地域の自主的な取り組みが進められるよう交付金化を検討していく。				
事業期間	平成 23 年度 ～	概算総事業費	41.9 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	運営支援、担い手育成支援 各地区のまちづくり推進計画に係る次期計画の策定支援（田代、基里、弥生が丘地区）	運営支援、担い手育成支援 各地区のまちづくり推進計画に係る次期計画の策定支援（鳥栖、鳥栖北、若葉、麓、旭地区）		運営支援、担い手育成支援	
	事業費	8.5 百万円	事業費	8.8 百万円	事業費
関連する個別計画	地域づくり基本構想、各地区まちづくり推進計画				

事業名		まちづくり推進センター運営事業					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 地域自治組織、市民活動団体、サークル及び教養・健康関連教室等への貸館 施設の維持管理及び改修						
事業期間	平成 23 年度 ～		概算総事業費		956.0 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催		主催講座及び担い手育成に係る講座の開催		主催講座及び担い手育成に係る講座の開催		
	鳥栖北まちづくり推進センター大規模改修事業及び施設営繕等		鳥栖北まちづくり推進センター大規模改修事業及び施設営繕等		鳥栖北まちづくり推進センター大規模改修事業及び施設営繕等		
	事業費	300.0 百万円	事業費	155.0 百万円	事業費	137.0 百万円	
関連する個別計画							

事業名		市民活動支援事業					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	鳥栖市市民活動団体登録をした市民活動団体が、自主的かつ主体的に行う公益的な事業に要する経費の一部を補助し、市民活動の活性化及び自立化を促進する。						
事業期間	平成 21 年度 ～		概算総事業費		5.5 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	市民活動支援補助金交付 中間交流会の開催		市民活動支援補助金交付 中間交流会の開催		市民活動支援補助金交付 中間交流会の開催		
	認定書交付式・公開実績報告会の開催		認定書交付式・公開実績報告会の開催		認定書交付式・公開実績報告会の開催		
	事業費	1.1 百万円	事業費	1.1 百万円	事業費	1.1 百万円	
関連する個別計画							

事業名		市民活動センター支援事業					
担当課	市民協働推進課						
事業内容	市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動への参加啓発、市民活動団体育成・支援、様々な市民活動情報発信等を行うとす市民活動センターの強化及び連携を図る。						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費		33.6 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催		
	市民フェスタ開催		市民フェスタ開催		市民フェスタ開催		
	市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催		
	クローバー便り発行		クローバー便り発行		クローバー便り発行		
各種相談・コーディネート業務		各種相談・コーディネート業務		各種相談・コーディネート業務			
	事業費	6.7 百万円	事業費	6.7 百万円	事業費	6.7 百万円	
関連する個別計画							

②効果的・効率的な行政運営の推進

社会環境の変化に柔軟に対応し、効果的・効率的な行政運営を推進します。また、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会的責任を自覚した行動を実践し、質の高い行政サービスの提供を行っていきます。

◆具体的な考え方

行政改革の推進

民間活力等を活用するとともに、組織・人材育成の活性化を図り、各施策の分析と検証を行うことで、より効率的・効果的かつ、社会環境の変化に対し柔軟に対応できる行政運営を推進します。

<主な事務事業>

行政改革の推進	
民間活力等の活用	
各種施策の分析と検証	
組織機構の見直し	
人事管理制度の充実	

事業名		民間活力等の活用					
担当課	総合政策課						
事業内容	更なる民間資本の取り込みやノウハウの活用を推進し、効率的・効果的な公共サービスの提供に努める。						
事業期間	昭和 60 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	民間活力等の活用の推進		民間活力等の活用の推進		民間活力等の活用の推進		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		各種施策の分析と検証					
担当課	総合政策課						
事業内容	第7次鳥栖市総合計画の実施計画に位置付ける各種事務事業の取組実績、効果等を点検・検証することで各種施策や取組の進捗管理を行い、総合計画の進捗を図っていく。						
事業期間	令和3年度～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	実施計画の見直し		各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し		各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		組織機構の見直し					
担当課	総務課						
事業内容	少子高齢化などにより多種・多様化する住民ニーズ、事業推進及び行政課題の対応強化を図るため、ICTなどの活用及び業務委託等による効率化を図りながら、より効率的で機能的な業務体制を構築する。						
事業期間	令和3年度～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施		組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施		組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		人事管理制度の充実			
担当課	総務課				
事業内容	能力開発研修や職場外研修により、政策形成能力や専門的知識の向上に向けた取組を行う。また、将来を見据え、知識・経験の円滑な継承が行えるよう、年齢構成のバランスなどをより考慮した人材確保に努めながら、社会経済環境の変化に対し、市民の視点に立ち、積極的かつ柔軟に対応できる人材育成を行う。				
事業期間	令和3年度～	概算総事業費		24.2百万円	
年度別 事業計画	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究		能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究	
	事業費	4.8百万円	事業費	4.8百万円	事業費
関連する個別計画	鳥栖市人材育成基本計画、職員研修基本計画				

◆具体的な考え方

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上

デジタル技術を活用することで行政サービスの向上と行政運営の効率化に取り組みます。

<主な事務事業>

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上	
デジタル技術利活用推進事業	
マイナンバー制度への対応	

事業名		デジタル技術利活用推進事業					
担当課	情報政策課						
事業内容	住民の利便性向上を目指し、電子申請をはじめとする行政手続のデジタル化を図る。						
事業期間	令和2年度～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	行政手続きの電子申請導入の検討		行政手続きの電子申請導入		行政手続きの電子申請利用促進		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		マイナンバー制度への対応					
担当課	情報政策課						
事業内容	マイナンバー制度の普及・啓発及びマイナンバーカード交付の推進を図る。						
事業期間	平成27年度～		概算総事業費		15.9百万円		
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	制度の普及・啓発 カード交付の推進 利活用の推進		制度の普及・啓発 カード交付の推進 利活用の推進		制度の普及・啓発 カード交付の推進 利活用の推進		
	事業費	6.6百万円	事業費	2.3百万円	事業費	2.3百万円	
関連する個別計画							

◆具体的な考え方

広域連携の推進

行政境を越えた住民同士が様々な分野で交流を図るとともに、広域的な連携を進めることで、相互にとって効果的・効率的な行政運営に取り組みます。

<主な事務事業>

広域連携の推進	
鳥栖・三養基地域連携事業の推進	
筑後川流域クロスロード協議会の事業推進	
グランドクロス広域連携協議会の事業推進	

事業名		鳥栖・三養基地域連携事業の推進					
担当課	総合政策課						
事業内容	鳥栖・三養基地域での連携事業を進め、地域住民の利便性向上を図る。						
事業期間	平成 24 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	連携事業の推進		連携事業の推進		連携事業の推進		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画		鳥栖・三養基地域ビジョン					

事業名		筑後川流域クロスロード協議会の事業推進					
担当課	総合政策課						
事業内容	鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町の 3 市 1 町で構成する協議会において各種連携事業を推進し、地域住民の交流を通じた地域の一体的な発展を図る。						
事業期間	平成元年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	連携事業の推進		連携事業の推進		連携事業の推進		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名	グランドクロス広域連携協議会の事業推進					
担当課	総合政策課					
事業内容	筑後川流域クロスロード協議会に福岡市を加えたグランドクロス広域連携協議会において、各種連携事業を推進し、地域の発展、活性化と市民生活の充実を図る。					
事業期間	平成 17 年度 ～		概算総事業費		0.3 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	連携事業の推進		連携事業の推進		連携事業の推進	
	事業費	50 千円	事業費	50 千円	事業費	50 千円
関連する個別計画						

③持続可能な財政運営の推進

将来にわたって持続可能な財政運営を推進します。

◆具体的な考え方

適正な財政運営の推進

多様化する行政需要と社会環境の変化などに対応しつつ、次代に過度の負担を強いることがないよう、財政負担の平準化や地方債の適正管理に取り組みます。

<主な事務事業>

適正な財政運営の推進	
	地方債の適正管理
	地方公会計の推進
	予算、財政状況の公表

事業名		地方債の適正管理			
担当課	財政課				
事業内容	地方債の役割として、①財政支出と財政収入の年度間調整、②住民負担の世代間の公平のための調整、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整があり、財政運営に必要な市債を発行しながらも、市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率などの指標を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る。				
事業期間	昭和 48 年度 ～		概算総事業費		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	適切な市債の発行、管理		適切な市債の発行、管理		適切な市債の発行、管理
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

事業名		地方公会計の推進			
担当課	財政課				
事業内容	<p>財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類を作成、開示する。</p> <p>また、平成 28 年度決算より統一的な基準により作成している。</p>				
事業期間	平成 12 年度 ～	概算総事業費	14.6 百万円		
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	統一的な基準による財務書類の作成・開示	統一的な基準による財務書類の作成・開示		統一的な基準による財務書類の作成・開示	
	事業費	2.9 百万円	事業費	2.9 百万円	事業費
関連する個別計画					

事業名		予算、財政状況の公表			
担当課	財政課				
事業内容	<p>毎年 5 月、11 月の 2 回に財政状況について公表し、当初予算についても市報・HP 等に公表することにより、本市の財政状況及び執行状況を市民へ広く告知する。</p>				
事業期間	昭和 29 年度 ～	概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	予算、財政状況の公表	予算、財政状況の公表		予算、財政状況の公表	
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

◆具体的な考え方

安定した財源の確保と財産の適正管理

目的や用途の周知・理解を踏まえて、市税の収納率向上に取り組みます。また、自主財源の確保の検討、公有財産の適正管理と有効活用を図ります。

<主な事務事業>

安定した財源の確保と財産の適正管理	
自主財源の確保	
市税収納率の維持・向上	
公有財産の適正管理と有効活用	
土地開発公社用地の計画的買戻し	
ふるさと「とす」応援寄附金事業	

事業名		自主財源の確保			
担当課	全課（総合政策課）				
事業内容	民間活力による新たな財源の確保や業務効率化の検討、各種交付金の活用などを推進し、歳入の増加や歳出抑制、業務効率化の推進に努める。				
事業期間	昭和 60 年度 ～		概算総事業費		
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	自主財源確保の検討		自主財源確保の検討		自主財源確保の検討
	事業費		事業費		事業費
関連する個別計画					

事業名		市税収納率の維持・向上					
担当課	税務課						
事業内容	<p>納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。</p> <p>また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。</p>						
事業期間	昭和 29 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	収納率 99.5%		収納率 99.5%		収納率 99.5%		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		公有財産の適正管理と有効活用					
担当課	財政課						
事業内容	<p>行政目的に沿った財産の管理に努め、目的から外れる用地については、新たな活用方法の検討や処分など公有財産の適正管理と有効活用を図る。</p>						
事業期間	平成 19 年度 ～		概算総事業費				
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		
	実態調査 活用方法検討・決定		活用方法実施		実態調査 活用方法検討・決定		
	事業費		事業費		事業費		
関連する個別計画							

事業名		土地開発公社用地の計画的買戻し			
担当課	財政課、総合政策課				
事業内容	財政状況等を勘案しながら、毎年度約2億円を目途に計画的な買戻しを行い、土地開発公社の長期保有地解消を図る。				
事業期間	平成26年度～	概算総事業費		1,000.0百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	買戻し実施		買戻し実施		買戻し実施
	事業費	200.0百万円	事業費	200.0百万円	事業費 200.0百万円
関連する個別計画					

事業名		ふるさと「とす」応援寄附金事業			
担当課	総務課				
事業内容	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興と自主財源の確保を図る。				
事業期間	平成20年度～	概算総事業費		1,688.2百万円	
年度別 事業計画	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：6億5千万円		ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：6億5千万円		ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：6億5千万円
	事業費	337.6百万円	事業費	337.6百万円	事業費 337.6百万円
関連する個別計画					

◆具体的な考え方

公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を平準化・軽減するとともに、公共施設等の最適な配置に取り組みます。

<主な事務事業>

公共施設等総合管理計画の推進
公共施設等総合管理計画の推進
新庁舎整備事業

事業名	公共施設等総合管理計画の推進					
担当課	総合政策課、建設課					
事業内容	公共施設等の在り方を検討し、長期的な視点で施設の更新・集約・長寿命化などを計画することにより、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置を行っていく。					
事業期間	平成 28 年度 ～		概算総事業費			
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	計画の推進		計画の推進		計画の推進	
	事業費		事業費		事業費	
関連する個別計画	鳥栖市公共施設等総合管理計画、鳥栖市公共施設中長期保全計画					

事業名	新庁舎整備事業					
担当課	庁舎建設課					
事業内容	耐震性能不足や老朽化への対応はもとより、防災拠点の機能維持や住民サービスの向上を見据え、市庁舎の整備を進める。					
事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 6 年度		概算総事業費		6,590.0 百万円	
年度別 事業計画	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	新庁舎建設工事		新庁舎建設工事		本館等供用開始 解体・外構工事	
	事業費	561.6 百万円	事業費	4,318.2 百万円	事業費	466.0 百万円
関連する個別計画	鳥栖市公共施設等総合管理計画、鳥栖市市庁舎整備基本計画					

財政見通し

【1 財政見通し策定の背景】

本市の今後の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響などをはじめとした景気の先行き不透明感等を踏まえると、市税の増収は見込みにくい一方で、今後控える大型事業や少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化している公共施設の改修経費の確保等、対応すべき課題は山積し、厳しい状況が予想されます。

【2 財政見通し策定の目的】

健全で持続可能な財政運営のため、市政運営の指針となる「第7次鳥栖市総合計画前期基本計画」に掲げる各種施策の主な取組の推進に当たって、各種事務事業の事業費を把握するために策定します。

【3 財政見通しの基本的な考え方】

財政見通しの期間は3年間とし、社会情勢や決算状況等を踏まえ、毎年見直しを行っていきます。そのため、毎年度編成される予算とは必ずしも合致するものではありません。

【4 財政見通しの推計方法】

推計上の前提条件として行財政制度等の現行制度が改正されないこととします。

令和3年度は当初予算額を記載しています。

1) 歳入の推計

- ①市税 : 過去の決算額推移や今日の社会経済情勢下における影響等を踏まえて推計
- ②国・県支出金 : 扶助費等関係分については、歳出の伸びから推計し、普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ③市債 : 普通建設事業分については、歳出額に基づき推計
- ④その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

2) 歳出の推計

- ①普通建設事業費 : 今後2年間で想定しうる概算事業費を推計
- ②その他 : 過去の決算額の推移等に基づき推計

(歳入)

(百万円、%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
市税	11,622	42.2		12,552	39.7	8.0	12,790	46.2	1.9
諸税等	2,517	9.1		2,239	7.1	△11.0	2,298	8.3	2.6
地方交付税	750	2.7		800	2.5	6.7	740	2.7	△7.5
国庫支出金	4,574	16.6		5,037	15.9	10.1	4,786	17.3	△5.0
県支出金	2,310	8.4		2,378	7.5	2.9	2,352	8.5	△1.1
繰入金	990	3.6		1,386	4.4	40.0	868	3.1	△37.4
市債	2,652	9.6		5,154	16.3	94.3	1,748	6.3	△66.1
その他	2,141	7.8		2,097	6.6	△2.1	2,100	7.6	0.1
歳入合計	27,556	100.0		31,643	100.0	14.8	27,682	100.0	△12.5

※諸税等には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が含まれる。

※その他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれる。

(歳出)

(百万円、%)

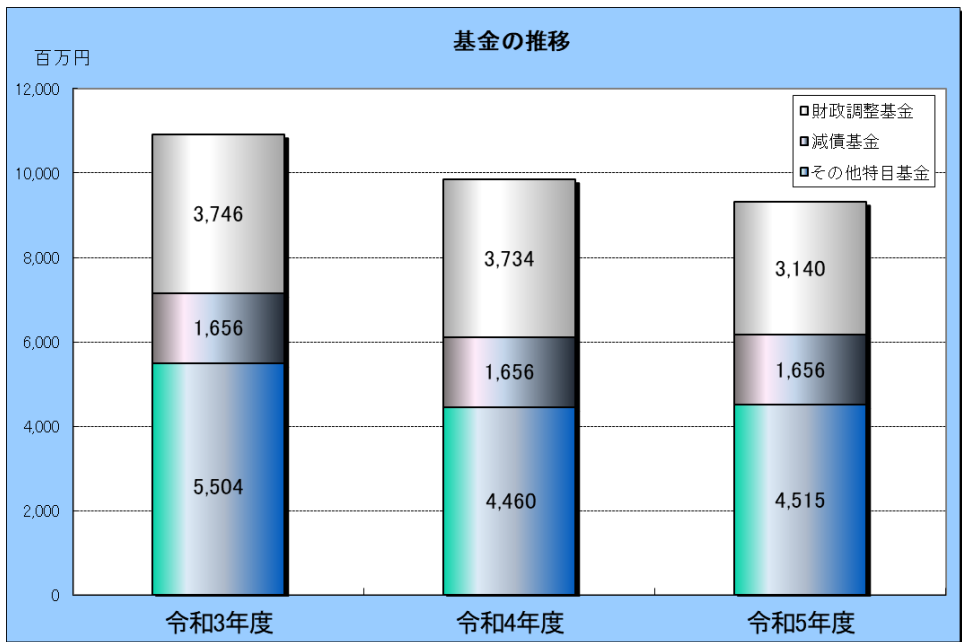
	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率	見込額	構成比	伸率
人件費	4,603	16.7		4,239	13.4	△7.9	4,154	15.0	△2.0
扶助費	7,984	29.0		8,325	26.3	4.3	8,498	30.7	2.1
公債費	1,772	6.4		1,821	5.8	2.8	1,910	6.9	4.9
物件費	3,088	11.2		3,024	9.6	△2.1	2,980	10.8	△1.5
補助費等	3,343	12.1		3,381	10.7	1.1	3,908	14.1	15.6
繰出金	2,496	9.1		2,537	8.0	1.6	2,654	9.6	4.6
普通建設事業費等	3,607	13.1		7,612	24.0	111.0	2,874	10.4	△62.2
その他	663	2.4		704	2.2	6.2	704	2.5	0.0
歳出合計	27,556	100.0		31,643	100.0	14.8	27,682	100.0	△12.5

※普通建設事業費等には、普通建設事業費、災害復旧事業費が含まれる。その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金、予備費が含まれる

〔歳入について〕 市税については、今後の令和4年度以降について回復基調を見込んでいますが、コロナ禍の状況次第では、令和3年度の状況が続いていく可能性があります。市債については、庁舎建設事業等の普通建設事業を踏まえて見込んでおり、令和4年度はその影響で増加しています。毎年度、財源不足への対応及び特定財源として繰入金を計上しています。

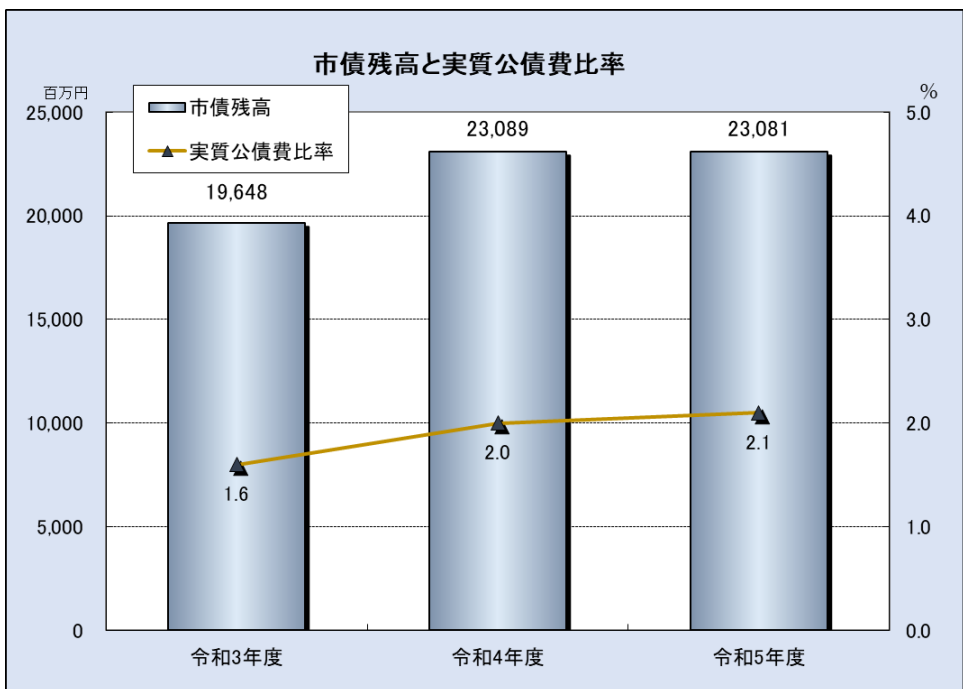
〔歳出について〕 扶助費については、社会保障関係経費の伸びを踏まえて増加を見込んでいます。普通建設事業については、庁舎建設事業、小中学校大規模改造事業、道路事業等を踏まえて見込み、公債費については、市債の借入を踏まえて見込んでいます。

○基金残高の推移



財政調整基金については、今後財源不足への対応のため減少を見込んでいます。その他特定目的基金については、公共施設整備基金の庁舎建設事業等への充当を見込んでおり、一定額減少することとなります。今後も老朽化する公共施設や自然災害等の対応していかなければならないため、財政調整基金や公共施設等整備基金は減少していくこととなります。

○市債残高と実質公債費比率の推移



市債残高及び実質公債費比率については減少を続けていましたが、市庁舎整備事業等に係る市債の借入により令和3年度、4年度の市債残高の増加を見込んでいます。併せて、実績公債費比率についても、公債費の増加等を踏まえて、令和4年度からの増加を見込んでいます。